

Title	被差別部落の就業構造と就業意識：福岡県の事例
Author	上田, 一雄
Citation	同和問題研究：大阪市立大学同和問題研究室紀要. 5 卷, p.99-161.
Issue Date	1981-10
ISSN	0386-0973
Textversion	Publisher
Publisher	大阪市立大学同和問題研究会

被差別部落の就業構造と就業意識

— 福岡県の事例 —

上 田 一 雄

は し が き

この調査報告は昭和55年1月～3月の期間、福岡県下14市町村の被差別部落における就業実態調査のうち「就業構造と就業意識」に関する分野の基本的分析に関するものである。地域としては福岡県下の政令都市を除く、筑後、糸島京築、嘉穂、鞍手の各地域ブロック全般に亘っている。被差別部落の存在形態からすれば、農村地域に存在する被差別部落と旧産炭地域に存在する被差別部落である。政令都市の被差別部落を除外したのは、福岡市、北九州市が最近調査を実施していたためである。詳細については、福岡県同和地区就業実態調査報告書（解説篇・資料篇）— 昭和56年5月— 福岡県労働部刊行を参考されたい。

第1章 就 業 構 造

第1節 就業・不就業別構成

有業者は5,157人—63.7%、無業者は2,933人—36.3%である。福岡県の場合（昭和54年就業構造基本調査…以下同じ）有業者56.9%、無業者43.1%である。したがって被差別部落では福岡県全体の場合と比べて、有業者が多く、無業者が少ない。

（4—1—1表）有業者・無業者構成

	同 和 地 区		福 岡 県	
	実 数	比 率	実 数	比 率
有 業 者	5,157	63.7	1,976	56.9
無 業 者	2,933	36.3	1,497	43.1
合 計	8,090	100.0	3,473	100.0

（福岡県：就業構造基本調査—昭和54年）

このことを大都市部落（福岡市、北九州市）と比較してみる。有業者は福岡市58.0%、北九州市は46.2%で、福岡市の場合は県全体よりも有業者の比率が高いが、北九州市の場合は有業者の比率が県全体よりも低くなっている。調査地区の場合と福岡市の場合は一一致した結論になるが、北九州市の同和地区に県全体よりも有業率が低いことは北九州市全体の有業率56.7%もまた県全体57.7%よりも低いこともあって就業の必要性が大きいにもかかわらず、就業先や仕事がない人々が多いこと、つまり不本意に無業者ならざるをえない人々が北九州市の被差別部落には一段と多い結果であり、それだけ無業者が多く、失業問題が深刻（失業率37.8%）である。

（4-1-2表）被差別部落有業者・無業者構成

	調査地区	福岡市	北九州市
有業者	63.7	58.0	46.2
無業者	36.3	42.0	53.8
合計	100.0	100.0	100.0

（福岡市：同和地区就業実態調査、昭和55年、福岡市）

（北九州市：同和地区実態調査第5次報告書—昭和53年、北九州大学）

被差別部落に有業率が高いことは、何らかの仕事についている人が、県全体の場合より多いということで、このことは収入になる仕事につかざるをえない人が、被差別部落には一段と多いことを意味している。

すなわち有業者率を性別で見ると、被差別部落では、男75.8%、女53.2%で、福岡県の男74.0%、女41.4%と比べると、男は大差はないが、女の場合、被差別部落の有業者率は11.8%も高くなっている。

（4-1-3表）性別就業者、不就業者

	同和地区						福岡県					
	実数			比率			実数			比率		
	男	女	合計	男	女	合計	男	女	合計	男	女	合計
有業者	2,896	2,245	5,141	75.8	53.2	63.9	1,221	755	1,976	74.0	41.4	56.9
無業者	924	1,977	2,901	24.2	46.8	36.1	428	1,070	1,497	26.0	58.6	43.1
合計	3,820	4,222	8,042	100.0	100.0	100.0	1,649	1,825	3,473	100.0	100.0	100.0

また年令別の有業率では、被差別部落の場合、各年令層ともに有業率が福岡県全体の場合よりも高い傾向がうかがわれる。

以上のことは、被差別部落の場合に、妻その他の婦女子が就業せざるをえないものが多く、若年層では高校、短大、大学などへの進学ができずに就業せざるをえないものが多く、また高令者でも何らかの仕事につかざるをえないものが多いことの結果である。

(4-1-4表) 年令別就業者、不就業者

	同 和 地 区						福 岡 県					
	実 数			比 率			実 数			比 率		
	有業 者	無業 者	合計	有業 者	無業 者	合計	有業 者	無業 者	合計	有業 者	無業 者	合計
15～19才	130	558	688	18.9	81.1	100.0	千人 45	千人 260	千人 305	14.8	85.2	100.0
20～29才	1,216	493	1,709	71.2	28.8	100.0	454	260	714	63.6	36.4	100.0
30～39才	1,034	379	1,413	73.2	26.8	100.0	508	225	733	69.3	30.7	100.0
40～49才	1,197	309	1,506	79.5	20.5	100.0	465	160	625	74.4	25.6	100.0
50～59才	954	283	1,237	77.1	22.9	100.0	330	170	500	66.0	34.0	100.0
60～69才	485	364	849	57.1	42.9	100.0	135	197	332	40.7	59.3	100.0
70才以上	125	517	642	19.5	80.5	100.0	39	224	263	14.8	85.2	100.0
合 計	5,141	2,903	8,044	63.9	36.1	100.0	1,796	1,497	3,473	56.9	43.1	100.0

(4-1-5表) 世帯上の地位別就業、不就業状態

	同 和 地 区						全 国					
	件 数			比 率			件 数			比 率		
	有業 者	無業 者	合計	有業 者	無業 者	合計	有業 者	無業 者	合計	有業 者	無業 者	合計
世帯主	2,209	678	2,887	76.5	23.5	100.0	千人 29,262	千人 5,575	千人 34,837	84.0	16.0	100.0
妻	1,292	871	2,163	59.7	40.3	100.0	10,903	13,715	24,618	44.3	55.7	100.0
家族	1,639	1,353	2,991	54.8	45.2	100.0	13,270	13,135	26,405	50.3	49.7	100.0
その他	—	—	—	—	—	—	215	51	266	80.8	19.2	100.0
合 計	5,139	2,902	8,041	63.9	36.1	100.0	53,650	32,476	86,126	62.3	37.7	100.0

すなわちこのことは世帯上の地位別の就業不就業状態を比較する場合に明らかである。

被差別部落の有業者率は、世帯主76.5%、配偶者59.7%、家族54.8%に対して、全国の有業者率は、世帯主84.0%、配偶者44.3%、家族50.3%となっていて、世帯主に低く、配偶者や家族に高い。

有業者の状態をみても、家事が主で仕事をしているもの59.0人—11.5%で県全体11.8%よりも少なく、通学が主で仕事をしているもの0.2%も県全体0.6%よりも少なく、家事通学以外が主で仕事をしているもの0.4%も県全体0.2%よりも少ない。

(4-1-6表) 仕事の状況

	同 和 地 区		福 岡 県	
	実 数	比 率	実 数	比 率
仕事を主にしている	4,530	87.8	1,718 ^{千人}	87.0
家事が主で仕事をしている	590	11.5	258	11.8
通学が主で仕事をしている	9	0.2	12	0.6
家事通学以外のことが主が仕事をしている	28	0.5	12	0.6
合 計	5,157	100.0	1,976	100.0

無業者の状態では、「家事をしている」ものは1,283人—43.7%で、県全体50.9%よりも少なく、「通学しているもの」ものも598人—20.4%で、県全体22.4%よりも少ない。

(4-1-7表) 無職の状態

	同 和 地 区		福 岡 県	
	実 数	比 率	実 数	比 率
家事をしている	1,283	43.7	762 ^{千人}	50.9
通学をしている	598	20.4	336	22.4
そ の 他	1,052	35.9	399	26.7
合 計	2,933	100.0	1,497	100.0

第2節 労働人口と失業率

第1節 基本的分析

被差別部落の労働力人口は6,171人—76.3%、非労働力人口は1,919人—23.7%である。そのうち完全失業者は1,014人で失業率は16.4%となっている。福岡県の場合、労働力人口58.8%、非労働力人口は41.2%、失業率2.6%（昭和54年）と比べると、被差別部落では労働力人口の比率が高く、しかも失業率が6.3倍という高さを示している。

このことは有業者の比率が被差別部落の場合に高いのと同じ理由で、非労働力人口に算入せられる無業の主婦・妻が少なく、学生が少ないことや高令者の就業者が多いことによるもので、被差別部落における就業問題の切実さがあらわれている。ことに失業率が全国の8倍という高さは、失業問題が被差別部落に一段ときびしいことを示している。

（4—2—1表）労働力人口・非労働力人口構成

	同 和 地 区		福 岡 県	
	実 数	比 率	実 数	比 率
労働力人口	6,171	76.3	2,038 ^{千人}	58.8
就業者	5,142	63.8	1,985	57.2
完全失業者	1,014	12.5	53	1.6
非労働力人口	1,919	23.7	1,430	41.2
合計	8,090	100.0	3,468	100.0
失業率	—	16.4	—	2.6

（福岡県：昭和54年就業構造基本調査）

性別に失業率をみると、男8.8%、女24.7%で、男より女に失業率が高く、それだけ女の場合に就業要求がつよいことを現わしている。

年令別に失業率をみると、15～19才21.2%、30～39才20.2%、20～29才19.9%と全体の場合16.5%よりも失業率が高いことは、とくに重大であるとともに70才以上において尚就業要求をもつものが失業者として15.0%の比率を示していることは、部落の高令者の生活と仕事の問題の深刻さがうかがわれる。

(4-2-2表) 性別労働力人口、非労働力人口・失業率

	実 数			比 率		
	男	女	合 計	男	女	合 計
労働力人口	3,175	2,980	6,155	83.1	70.6	76.5
就 業 者	2,896	2,245	5,141	75.8	53.2	63.9
完全失業者	279	735	1,014	7.3	17.4	12.6
非労働力人口	645	1,242	1,887	16.9	29.4	23.5
合 計	3,820	4,222	8,042	100.0	100.0	100.0
失 業 率	8.8	24.7	16.5	—	—	—

(性別不明を除く)

(4-2-3表) 年齢別労働力人口、非労働力人口、失業率

	実 数							合 計
	15~ 19才	20~ 29才	30~ 39才	40~ 49才	50~ 59才	60~ 69才	70才 以上	
労働力人口	165	1,518	1,296	1,392	1,079	558	147	6,155
就 業 者	130	1,216	1,034	1,197	954	485	125	5,141
完全失業者	35	302	262	195	125	73	22	1,014
非労働力人口	523	191	117	114	158	291	495	1,889
合 計	688	1,709	1,413	1,506	1,237	849	642	8,044
失 業 率	21.2	19.9	20.2	14.0	11.6	13.1	150	16.5

(年齢不明を除く)

この事態は大都市部落（北九州市）の場合も同様で、北九州市では部落の労働力人口率74.3%は市全体59.2%をうわまわり、非労働力人口25.7%は市全体40.8%よりも低いにもかかわらず、失業率は37.8%と市全体4.3%の8.8倍にも及ぶ高さを示している（昭和53年調査）。このことは、調査地帯（農村地域、旧産炭地域）よりも、大都市部落に一段と失業問題—仕事保障の問題が切実であることを表明している。

このような事態は大阪府（大阪市を含む）の被差別部落の場合も同様で、労働力人口率86.0%という高さにもかかわらず、失業率27.9%という高率を示している。（昭和48年調査）

ことに被差別部落では就業者のなかに数多くの半失業状態における就業者—半失業者がふくまれている。

就業形態と就業意思から推定すると別表の通り1,542人、すなわち労働人口に対して25.0%の半失業率がみられる。このように半失業率が被差別部落に高いことは、北九州市の場合においても30.9%という高率を示していることによっても明らかである。

(4-2-4) 労働力状態比較

	同 和 地 区		北九州市 比 率	大 阪 府 同 和 地 区 比 率
	調 査 地 区	北 九 州 市		
労働力人口	76.5	74.3	59.2	86.0
就 業 者	63.9	46.2	56.7	62.0
完全失業者	12.6	28.1	2.5	24.0
非労働力人口	23.5	25.7	40.8	14.0
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0
失 業 率	16.5	37.8	4.2	27.9

(北九州市：昭和53年同和地区実態調査、大阪府：昭和48年同和地区就業実態調査)

(4-2-5表) 半失業者数 (就業形態と就業意思からの推定)

	(継 続)	(休 止)			(兼 業・兼 職)			(転 業・転 職)			合 計
	他に変わる 見込みがな いからつづ ける	体の具合 がわるい	年をとっ ている	将来性が ない	一時的に ついた仕 事だから	収入が少 ないから	将来性が ないから	一時的に ついた仕 事だから	収入が少 ないから	将来性が ないから	
緊 就・開 就・特 開	117	1	6	3	—	3	4	—	1	9	144
失 対	79	—	11	—	—	—	—	—	5	—	95
一 般 日 雇	143	15	17	—	10	12	7	9	20	20	258
臨 時 雇	32	3	4	—	8	2	4	21	7	5	86
パ ー ト	33	7	3	1	6	3	1	11	12	3	80
農 業 従 事 者	523	27	62	2	—	86	14	11	44	21	740
農業以外自営業従事者	76	3	3	1	12	10	1	—	5	3	114
内 職	10	3	3	—	1	—	—	1	10	2	30
合 計	1,013	59	109	7	37	66	31	53	104	63	1,542

(4-2-6表) 被差別部落半失業人口・半失業率

	調査地区	北九州市
半失業者数	1,542	566
労働力人口	6,171	1,832
半失業率(%)	25.0	30.9

第3節 専兼業別就業状態

第1項 基本的分析

1つの仕事に専業しているものは3,805人—73.8%、兼業をしているものは880人—17.2%、季節によって別の仕事をするものは464人—9.0%である。

大都市部落（福岡市）の場合と比べると、別の仕事をしていないものが少なく、別の仕事をしているものが多いが、これは調査地区が農村地域、旧産炭地域で、農業との兼業、農業への片手間のかかわりが多いことによるとみられるが、福岡県全体の場合と比べても兼業—別の仕事をしているもの26.2%は県全体5.1%の4.9倍に及んでいる。このことは1つの仕事では生活をたてていけないものが多い部落の就業の低位性、劣悪さを示している。

1つの仕事に専従しているものは3,805人—73.8%、2つの仕事に従事しているものは1,342人—26.0%、3つの仕事に従事しているものは10人—0.2%となっている。

（4—3—1表）兼業の有無

	調査地区		福岡市同和地区比率	福岡県比率
	実数	比率		
別の仕事をしていない	3,805	73.8	93.3	94.9
別の仕事をしている	888	17.2	6.7	5.1
季節によって別の仕事をする	464	9.0		
合計	5,157	100.0	100.0	100.0

（4—3—2表）従事する仕事の数

	件数	比率
1つの仕事に従事	3,805	73.8
2つの仕事に従事	1,342	26.0
3つの仕事に従事	10	0.2
合計	5,157	100.0

すなわち専業者3,805人—73.8%、兼業者1,352人—26.2%である。しかし乍ら調査地域か、農村地域、旧産炭地域の関係上、専兼業分野におい

て、農業従事者が多い。農業従事者では専業者は482人—12.7%、兼業者は1,332人—98.5%を占めている。全体としてみれば、農業専業者9.3%、農業

兼業者25.8%で、農業に關係する就業者は35.1%と3分の1以上を占めている。雇用者専業は2,976人で、専業者の77.9%、全体の57.6%を占めているが、雇用者兼業は6人で、兼業者の0.5%、全体の0.1%にすぎない。したがって兼業数1、もしくは2といっても大都市部(北九州市)における被差別部落就業者の兼業状況とはちがっている。

(4-3-3表) 専兼業状況

	人 数	比 率
兼業なし＝専業	3,805	73.8
兼業あり＝兼業	1,352	26.2
合 計	5,157	100.0

(4-3-4表) 専兼業就業形態

	人 数	比率(1)	比率(2)
専 業	3,805	73.8	100.0
農 業 専 業	482	19.3	12.7
自 営 業 専 業	314	6.1	8.3
内 職 専 業	42	0.8	1.1
雇 用 者 専 業	2,967	57.6	77.9
兼 業	1,352	26.2	100.0
農 業 兼 業	1,332	25.8	98.5
自 営 業 兼 業	13	0.3	1.0
内 職 兼 業	1	0.0	0.0
雇 用 者 兼 業	6	0.1	0.5
合 計	5,157	100.0	—

(4-3-5表) 就業状態別専兼業数別仕事の内容

	件数	比率		件数	比率
常 雇	1,981	36.6	常雇・出稼	1	0.0
緊就・特開・開就	144	2.7	常雇・内職	1	0.0
失 対	187	3.5	緊特開・農業従事	127	2.4
一 般 日 雇	300	5.7	失対・農業従事	41	0.8
臨 時 雇	140	2.7	一般日雇・臨時	1	0.0
パ ー ト	147	2.8	一般日雇・農業従事	274	5.1
役 員	68	1.3	臨時雇・農従	48	0.9
農 業 従 事 者	643	12.2	臨時雇・自営従事	1	0.0
自 営 従 事 者	314	5.9	パート・農業従事	34	0.6
出	10	0.2	役員・農業従事	20	0.4
内 職	42	0.8	役員・自営従事	6	0.1
常雇・失対	1	0.0	農業従事・自営従事	102	1.9
常雇・役員	3	0.0	農業従事・出稼	1	0.0
常雇・農業従事	657	12.5	農業従事・内職	22	0.4
常雇・自営従事	2	0.0			

(兼業2個は略す)

第4節 就業形態

第1項 基本的分析

被差別部落の就業状態を件数で見ると農業従事者1,979人—29.8%、農業以外の自営業従事者438人—6.6%、内職者65人—1.0%、雇業者4,152人—62.6%となっている。福岡県では農業従事者7.2%、農業以外の自営業従事者18.2%、内職者0.8%、雇業者73.7%である。これを参考にして推論すれば、被差別部落では農業従事者が多く、農業以外の自営業従事者は少なく、内職者が多く、雇業者は少ない。

調査地域の性格上、農業に兼業もしくは専従のかたちで就業するもの—これによって生計の維持もしくは飯米を確保するものが多いことによる。

調査地区を大都市部落（福岡市、北九州市）と比べると、雇業者62.6%は福岡市75.7%、北九州市78.2%に比べて少なく、農業従事者29.8%は福岡市24.3

(4-4-1表) 就業状態 (廻件数)

	同 和 地 区		福 岡 県	
	実 数	比 率	実 数	比 率
農 業 従 事 者	1,979	29.8	143	7.2
農業以外自営業従事者	438	6.6	360	18.2
内 職 者	65	1.0	16	0.8
雇 用 者	4,152	62.6	1,457	73.7
合 計	6,634	100.0	1,976	100.0

(4-4-2表) 被差別部落就業形態比較

	調査地区	福 岡 市	北九州市
雇 用 者	62.6	75.7	78.2
農 業 従 事 者	29.8	24.3	13.7
自 営 業 従 事 者	6.6		6.6
内 職 者	1.0	—	1.5
合 計	100.0	100.0	100.0

(4-4-3表) 就業状態 (延件数)

％、北九州市13.7％
 に比べて多い。調査地
 が農村地域旧産炭地域
 であることによる。し
 かも大都市部落におい
 ても、福岡県全体と比
 べると、農業従事者（
 福岡県7.5％）が多い
 のは、大都市といって
 も、部落は都心からは
 なれた農村地域にある
 ものが多いためである。

	件 数	構 成 比
常 雇	2,597	39.1
緊 就・開 就・特 開	272	4.1
失 対	229	3.5
日 雇	578	8.7
臨 時 雇	193	2.9
パ ー ト	182	2.7
会 社・団 体 役 員	101	1.5
農 業 従 事	1,979	29.8
自 営 業 従 事	438	6.6
内 職	65	1.0
合 計	6,634	100.0

就業状態の件数別人員数を細かくみると、常雇2,597人—39.5%、緊就・開就・特開272人—4.1%、失対229人—3.5%、一般日雇578人—8.7%、臨時雇193人—2.9%、パート182人—2.7%、会社団体役員101人—1.5%、農業従事者1,979人—29.8%、自営業家族従事者438人—6.6%、内職者55人—1.0%となっている。

ことに雇用者についてみた場合、被差別部落では、常雇66.9%が、県全体85.1%水比べて少なく、日雇（緊就、開就、特開と失対を含む）26.0%が、県全体5.2%の5倍にも及んでいる。雇用者といっても被差別部落では不安定就業者が多いことがわかる。

雇用者の就業形態を大都市部落と比べると、調査地区では常雇66.9%は、福岡市68.6%、北九州市70.3%と比べて少なく、臨時雇4.6%は福岡市4.9%、北九州市6.5%よりも少ないが、一般日雇14.1%は福岡市10.4%、北九州市13.9%よりも多く、失対5.5%は福岡市5.4%、北九州市4.3%よりも多いうえに、緊就開就特開6.7%がみられる。

(4-4-4表) 雇用者就業形態

	同 和 地 区		福 岡 県	
	件 数	比 率	人 数	比 率
民間の役員	101	2.4	70	4.8
常 雇	2,779	66.9	1,233	85.1
臨 時 雇	193	4.6	71	4.9
日 雇	1,079	26.0	75	5.2
合 計	4,152	100.0	1,449	100.0

(パートは常雇、緊就、開就、特開、失対は日雇を含む) (同和地区=延件数)

就業状態を性別でみる。農業従事者は男28.4%より女30.4%が多く、農業以外の自営業は男8.7%が女3.7%より多い。内職者は女が多く、雇用者の比率は男62.6%より女63.0%が高い。福岡県の場合農業や内職への就職率が女に高いことは被差別部落の場合と変わらないが、農業以外の自営従事者の比率が女の場合に高く雇用者の比率が男の場合に高くなっている。

雇用者の就業状態を性別でみる。男では民間役員64人—2.8%、一般常雇

(4-4-5表) 雇用者就業形態比較

	調査地区	大都市部落	
		福岡市	北九州市
常 雇	66.9	68.6	70.3
臨時雇	4.6	4.9	6.5
日 雇	13.9	10.4	13.9
失 対	5.5	5.4	4.3
県 特 開	6.6	—	—
パ ー ト	4.4	9.1	4.8
役 員	2.4	1.6	—
合 計	100.0	100.0	100.0

1,641人—70.8%、臨時雇88人—5.1%、日雇502人—32.8%となっている。すなわち民間の役員と一般常雇は男の場合が女の場合よりも多く、臨時雇と日雇は男の場合が女の場合よりも少ない。このことは福岡県の雇用者の場合と同じ傾向を示している。

各年令層における就業構造をみる。農業従事者の比率は15～19才4.3%、20～29才14.4%、30～39才23.0%、40～49才32.4%、50～59才39.9%、60～69才46.9%、70才以上47.0%と高年令者の場合が高くなっている。農業以外の自営業では30～39才9.8%、70才以上8.2%、40～49才7.5%が全体6.6%の場合よりも比率が高く、15～19才0.7%、20～29才3.7%に比率が低くなっている。

内職者は30～39才2.0%と70才以上1.5%、20～29才1.1%に全体1.1%の場合より多い。雇用者の比率は15～19才94.3%、20～29才80.8%、30～39才65.2%、40～49才56.2%、50～59才53.0%、60～69才46.6%、70才以上43.3%と年令層の若いほど高い。

ことに雇用者の場合、その就業形態をみると年令による就業状態の構造的特質が伺われる。

常雇は15～19才73.4%、20～29才66.5%、30～39才46.7%、40～49才35.0%、50～59才23.4%、60～69才9.4%、70才以上5.2%と年令の高まりとともに少なくなっている。

緊就・開就・特開への就業率は60～69才9.9%、50～59才8.4%、40～49才5.9%、30～39才1.1%と中高年層の場合に高く、失対への就業率は、70才以上27.6%、60～69才13.5%、50～69才6.4%、40～49才2.1%と高年層にその比率が高い。日雇の就業率は50～59才12.0%、40～49才11.9%に高い。臨時雇は15～19才5.8%、20～29才5.4%、30～39才3.0%と若年層に高く、パートは15～19才5.8%、30～39才5.8がもっとも高い。

(4-4-6表) 就業状態

	同 和 地 区						福 岡 県					
	実 数			比 率			実 数			比 率		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
農業従事者	1,052	833	1,885	28.4	30.4	29.3	千人 73	千人 72	千人 145	6.0	9.8	7.5
農業以外自 営業従事者	321	102	423	8.7	3.7	6.6	195	145	340	16.1	19.8	17.4
内 職 者	11	63	74	0.3	2.3	1.1	—	11	11	—	1.5	0.6
雇 用 者	2,317	1,739	4,056	62.6	63.6	63.0	942	506	1,448	77.9	68.9	74.5
合 計	3,701	2,737	6,438	100.0	100.0	100.0	1,209	735	1,944	100.0	100.0	100.0

(4-4-7表) 雇用者就業形態

	同 和 地 区						福 岡 県					
	実 数			比 率			実 数			比 率		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
民間の役員	64	14	78	2.8	0.8	1.9	千人 62	千人 8	千人 70	6.6	1.6	4.8
一般常雇	1,641	1,075	2,716	70.8	61.8	66.9	823	410	1,233	87.2	81.2	85.1
臨時雇	105	88	193	4.5	5.1	4.8	23	48	71	2.4	9.5	4.9
日 雇	507	562	1,069	21.9	32.3	26.4	36	39	75	3.8	7.7	5.2
合 計	2,317	1,739	4,056	100.0	100.0	100.0	944	505	1,449	100.0	100.0	100.0

(4-4-8表) 年令別就業状態 (1)

	実 数					比 率				
	農 業 従事者	自 営 業 従事者	内 職 者	雇 用 者	合 計	農 業 従事者	自 営 業 従事者	内 職 者	雇 用 者	合 計
15 ~ 19才	6	1	1	131	139	4.3	0.7	0.7	94.3	100.0
20 ~ 29才	198	51	15	1,112	1,376	14.4	3.07	1.1	80.8	100.0
30 ~ 39才	287	122	25	816	1,250	23.0	9.8	2.0	65.2	100.0
40 ~ 49才	530	123	14	968	1,635	32.4	7.5	0.9	59.2	100.0
50 ~ 59才	526	83	11	698	1,318	39.9	6.3	0.8	53.0	100.0
60 ~ 69才	275	32	6	273	586	46.9	5.5	1.0	46.6	100.0
70才以上	63	11	2	58	134	47.0	8.2	1.5	43.3	100.0
合 計	1,884	423	74	4,056	6,438	29.3	6.6	1.1	63.0	100.0

(4-4-9表) 年令別就業状態 (2)

	常 雇	緊, 開, 特	天 対	日 雇	臨 時 雇	パ ー ト
15~19才	102(73.4%)	1(0.7%)	1(0.7%)	9(6.5%)	8(5.8%)	8(5.8%)
20~29才	915(66.5%)			72(5.2%)	74(5.4%)	36(2.6%)
30~39才	584(46.7%)	14(1.1%)	1(0.1%)	93(7.4%)	37(3.0%)	72(5.8%)
40~49才	573(35.0%)	82(5.0%)	35(2.1%)	194(11.9%)	32(2.0%)	37(2.3%)
50~59才	309(23.4%)	111(8.4%)	71(5.4%)	158(12.0%)	22(1.7%)	14(1.1%)
60~69才	55(9.4%)	58(9.9%)	79(13.%)	43(7.3%)	20(3.4%)	8(0.5%)
70才以上	7(5.2%)	6(4.5%)	37(27.6%)	4(3.0%)		1(0.7%)
合 計	2,545(39.5%)	272(4.2%)	224(3.5%)	572(8.9%)	193(3.0%)	171(2.7%)

	社 会、 団 体 役 員	農 業 従 事 者	自 営 業 従 事 者	内 職	合 計
15~19才	2(1.4%)	6(4.3%)	1(0.7%)	1(0.7%)	139(100.0%)
20~29才	15(1.1%)	198(14.4%)	51(3.7%)	15(1.1%)	1,376(100.0%)
30~39才	15(1.2%)	287(23.0%)	122(9.8%)	25(2.0%)	1,250(100.0%)
40~49才	15(0.9%)	530(32.4%)	123(7.2%)	14(0.9%)	1,635(100.0%)
50~59才	13(1.0%)	526(39.9%)	83(6.3%)	11(0.8%)	1,318(100.0%)
60~69才	15(2.6%)	275(46.9%)	32(5.5%)	6(1.0%)	586(100.0%)
70才以上	3(2.2%)	63(47.0%)	11(8.2%)	2(1.5%)	134(100.0%)
合 計	78(1.2%)	1,885(29.3%)	423(6.6%)	74(1.18%)	6,438(100.0%)

第5節 就業する産業分野

1. 大分類構成

もっとも多い産業分野は、建設業1,764人—32.8%で、農業859人—16.8%、製造業799人—15.7%、卸売業・小売業647人—12.7%、サービス業564人—11.1%がこれに次ぎ、運輸通信業307人—6.0%、公務148人—2.9%のほか、林業・狩猟業3人—0.1%、漁業・水産養殖業4人—0.1%、鉱業14人—0.3%、金融保険業36人—0.7%、不動産業6人—0.1%、電気・ガス・水道・熱供給業3人—0.1%となっている。福岡県全体の場合と比べると、被差別部落では、建設業の就業率32.8%が県全体11.9%の2.9倍で、就業者の3分の1近くが建設

(4-5-1表) 就業する産業分野 (大分類)

	同 和 地 区		福 岡 県		福岡市同和 地区 比率
	実 数	比 率	実 数	比 率	
農 業	859	16.8	145 ^{千人}	7.3	8.0
林 業 ・ 狩 猟 業	3	0.1	4	0.2	—
漁 業 ・ 水 産 養 殖 業	4	0.1	16	0.8	—
鉱 業	14	0.3	5	0.3	—
建 設 業	1,764	32.8	227	11.5	17.2
製 造 業	799	15.7	371	18.8	16.7
卸 売 業 ・ 小 売 業	647	12.7	502	25.4	22.5
金 融 ・ 保 険 業	36	0.7	} 70	3.5	1.1
不 動 産 業	6	0.1			1.4
運 輸 ・ 通 信 業	307	6.0	140	7.1	} 8.1
電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 ・ 熱 供 給 業	3	0.1	17	0.8	
サ ー ビ ス 業	564	11.1	385	19.5	20.5
公 務	148	2.9	91	4.6	4.2
分 類 不 能	40	0.8	4	0.2	—
合 計	5,103	100.0	1,976	100.0	100.0

業に集中している。また農業の就業率16.8%は県全体7.3%の2.3倍で、調査地域の関係上農業就業率が高くなっている。それに対して製造業への就業率15.7%は県全体18.8%よりも低く、ことに卸売業・小売業への就業率12.7%は県全体25.4%の2分の1である。また公務への就業率2.9%も県全体4.6%の約2分の1で、とくに金融保険業、不動産業では被差別部落の就業率0.8%は県全体3.5%の4分の1にも足りない低さである。

ことに分類不能0.8%が県全体0.2%の4倍ということは、不安定就業者や自分の仕事の分野を答えられないような状態での就業者が多いことを意味している。

しかし乍ら就業分野の構造的格差そのものが直ちに差別の現実ではないが、被差別部落の場合、雇用市場からの差別による排除と、教育・技能などにおける被差別状況による雇用市場への参入の困難さによって、限られた産業分野への就業の集中となってくる。またその就業の労働条件・賃金などにおいて、職種・分野において差別的現実が有在する。こうしたことからみあって、就業する産業分野の格差が部落差別の現実のあらわれとみられる。

大都市部落（福岡市）と比べると調査地区ではその地域の性質上、農業16.8%が多く（福岡市8.0%）、建設業32.8%もまた多い（福岡市17.2%）が、製造業15.7%（福岡市16.7%）卸売業・小売業12.7%（福岡市22.5%）、金融保険・不動産業0.8%（福岡市2.5%）、運輸通信・電気ガス・水道業0.1%（福岡市8.1%）、サービス業11.1%（福岡市20.5%）、公務2.9%（福岡市4.2%）は少ない。

性別から就業する産業分野（大分類）をみる。男では建設業945人—32.9%がもっとも多く製造業424人—14.0%、農業418人—14.5%がこれに次ぎ、運輸通信業287人—10.0%、卸売業・小売業278人—9.7%、サービス業245人—8.5%、公務105人—3.7%が主な順位である。女の場合、農業441人—19.8%がもっとも多く、製造業375人—16.8%、卸売業・小売業369人—16.6%、建設業333人—14.9%、サービス業319人—14.3%、が主なものの順位となっている。

就業率からみると、男の就業率が女の就業率より高い主なものは、鉱業、建設業、運輸通信業、公務で、女の就業率が男の就業率より高い主なものは農業製造業、卸売業・小売業、金融保険業、サービス業である。

(4-5-2表) 性別就業する産業分野(大分類)

	農 業	林 業、 狩 猟 業	漁業、水 産 業 養 殖	鉱 業	建設業	製造業	卸売業・ 小売業	金融・ 保険業
男	418 (14.5%)	2 (0.1%)	4 (0.1%)	14 (0.5%)	945 (32.9%)	424 (14.8%)	278 (9.7%)	11 (0.4%)
女	441 (19.8%)	1 (0.0%)	—	—	333 (14.9%)	375 (16.8%)	369 (16.6%)	25 (1.1%)
合 計	859 (16.8%)	3 (0.1%)	4 (0.1%)	14 (0.3%)	1,278 (25.0%)	799 (15.7%)	64 (12.7%)	36 (0.7%)
	不動産業	運 輸 ・ 通 信 業	電気・ガ ス・水道 熱供給業	サービ ス 業	公 務	分類不能 の 産 業	合 計	
男	3 (0.1%)	287 (10.0%)	2 (0.1%)	245 (8.5%)	105 (3.7%)	135 (4.7%)	2,873 (100.0%)	
女	3 (0.1%)	20 (0.9%)	1 (0.0%)	319 (14.3%)	43 (1.9%)	299 (13.4%)	2,229 (100.0%)	
合 計	6 (0.1%)	307 (6.0%)	3 (0.1%)	564 (11.1%)	148 (2.9%)	434 (8.5%)	5,102 (100.0%)	

(但：分類不能には就業形態による回答をふくむ)

産業分野(大分類)別に年令別就業状況をみる。農業就業者は70才以上44.4%にもっとも多く、15～19才2.3%にもっとも少なく、年令層が若いほど就業率が低い。建設業の就業率は50～59才31.2%、40～49才31.0%に多く、30～39才24.7%以下と60～69才17.7%以上は減少している。製造業への就業は15～19才23.1%にもっとも多く、50～59才7.7%以上では極めて少ない。卸売業・小売業は15～19才25.4%にもっとも多く、20～29才21.7%と高年層ほど少なく、05～59才4.8%からは激減している。金融保険業は30～39才1.0以下に多い。運輸通信業は30～39才10.3%にもっとも多く、サービス業就業は15～19才19.2%を最多として、年令層の高まりにつれて少なくなっている。公務は20～29才4.8%、30～39才3.7%に多く、70才以上4.8%に多いか後者は失対就業が含まれていることによる。

(4-5-3表) 年令別就業する産業分野(大分類)

	農 業	林業・狩猟業	漁業・水産養殖業	鉱 業	建 設 業	製 造 業	卸売業・小売業	金融・保険業
15～19才	3(2.3%)	—	—	—	24(18.5%)	30(23.1%)	33(25.4%)	2(1.5%)
20～29才	65(5.4%)	—	—	3(0.2%)	246(20.3%)	254(21.0)	263(21.7%)	13(1.1%)
30～39才	108(10.5%)	—	—	5(0.5%)	253(24.7%)	223(21.8%)	141(13.8%)	10(1.0%)
40～49才	180(15.2%)	1(0.1%)	1(0.1%)	4(0.3%)	368(31.0%)	192(16.2%)	129(10.9%)	8(0.7%)
50～59才	248(26.2%)	2(0.2%)	3(0.3%)	2(0.2%)	295(31.2%)	73(7.7%)	45(4.8%)	2(0.2%)
60～69才	199(41.5%)	—	—	—	85(17.7%)	23(4.8%)	29(6.0%)	1(0.2%)
70才以上	56(44.4%)	—	—	—	7(5.6%)	4(3.2%)	7(5.6%)	—
合 計	859(16.8%)	3(0.1%)	4(0.1%)	14(0.3%)	1,278(25.0%)	799(15.7%)	647(12.7%)	36(0.7%)
	不 動 産 業	運 輸 通 信 業	電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 熱 供 給 業	サ ー ビ ス 業	公 務	分 類 不 能 の 産 業	合 計	
15～19才	1(0.8%)	7(5.4%)	1(0.8%)	25(19.2%)	1(0.8%)	3(2.3%)	130(100.0%)	
20～29才	4(0.3%)	72(6.0%)	1(0.1%)	197(16.3%)	58(4.8%)	34(2.8%)	1,210(100.0%)	
30～39才	—	105(10.3%)	1(0.1%)	109(10.6%)	38(3.7%)	31(3.0%)	1,024(100.0%)	
40～49才	—	77(6.5%)	—	116(9.8%)	18(1.5%)	93(7.8%)	1,187(100.0%)	
50～59才	—	44(4.7%)	—	82(8.7%)	18(1.9%)	131(13.9%)	945(100.0%)	
60～69才	1(0.2%)	2(0.4%)	—	29(6.0%)	9(1.9%)	102(21.3%)	480(100.0%)	
70才以上	—	—	—	6(4.8%)	6(4.8%)	40(31.7%)	126(100.0%)	
合 計	6(0.1%)	307(6.0%)	3(0.1%)	564(11.1%)	148(2.9%)	434(8.5%)	5,102(100.0%)	

(但：就業形態による回答は分類不能とする)

2. 中分類構成

就業する産業分野を中分類で見ると、建設業1,764人—32.8%がもっとも多く、農業859人—16.8%、製造業799人—15.7%がこれに次いでいる。そのほか運輸倉庫業299人—5.9%、卸売業160人—3.1%、身廻り品、飲食料品小売業154人—3.0%、公務・準公務148人—2.9%、家具・什器・その他小売業142人—2.8%、飲食店138人—2.7%、で医療、保険、清掃業145人—2.8%、娯楽場118人—2.3%が主なものとなっている。

(4-5-4表) 就業する産業分野(中分類)

	件数	比率		件数	比率
農 業	859	16.8	通 信 業	8	0.2
林 業	3	0.1	電気・ガス・水道・熱供給業	3	0.1
漁 業	4	0.1	個人サービス業	53	1.0
鉱 業	14	0.3	娯 楽 場	118	2.3
建 設 業	1,464	32.8	放 送 業	1	0.0
製 造 業	799	15.7	修 理 業	61	1.2
卸 売 業	160	3.1	事業・サービス業	78	1.5
百貨店・スーパーマーケット	53	1.0	医療・保健・清掃業	145	2.8
身 業	154	3.0	教 育	24	0.5
飲 食 店	138	2.7	その他のサービス業	84	1.6
身廻り品・飲食料品小売業	142	2.8	公 務	148	2.9
金 融 保 険 業	36	0.7	分 類 不 能	40	0.8
不 動 産 業	6	0.1	合 計	5,103	100.0
運 輸 倉 庫 業	299	5.9			

男の就業率が女の就業率より高い主なものは、鉱業(男0.5%、女0.0%)、建設業(男32.9%、女14.4%)、卸売業(男3.3%、女2.9%)、運輸倉庫業(男9.7%、女0.9%)、修理業(男2.0%、女0.2%)、公務・準公務(男3.7%、女1.9%)である。女の就業率が男の就業率より高い主なものは、農業(男14.5%、女19.8%)、製造業(男14.8%、女16.8%)、百貨店・スーパーマーケット(男0.1%、女2.2%)、身廻り品・飲食料品小売業(男2.2%、女4.1%)、飲食店(男

(4-5-5表) 性別就業する産業分野(中分類)

	農 業	林 業	漁業・水産 養 殖 業	鉱 業	建 設 業	製 造 業	卸 売 業	百貨店・ス ーパーマー ケット	身廻り品・ 飲食料品小 売業	飲 食 店
男	418 (14.5%)	2 (0.1%)	4 (0.1%)	14 (0.5%)	945 (32.9%)	424 (14.8%)	96 (3.3%)	4 (0.1%)	62 (2.2%)	39 (1.4%)
女	441 (19.8%)	1 (0.0%)	—	—	333 (14.9%)	375 (16.8%)	64 (2.9%)	49 (2.2%)	92 (4.1%)	99 (4.4%)
合 計	859 (16.8%)	3 (0.1%)	4 (0.1%)	14 (0.3%)	1,278 (25.0%)	799 (15.7%)	160 (3.1%)	53 (1.0%)	154 (3.0%)	138 (2.7%)
	家具・じゅ う器その他 小 売 業	金融保険業	不動産業	運 輸 業 倉 庫 業	通 信 業	電気・ガス・ 水道熱供給業	個人サー ビス業	娯 楽 業	放 送 業	修 理 業
男	77 (2.7%)	11 (0.4%)	3 (0.1%)	280 (9.7%)	7 (0.2%)	2 (0.1%)	13 (0.5%)	23 (0.8%)	—	57 (2.0%)
女	65 (2.9%)	25 (1.1%)	3 (0.1%)	19 (0.9%)	1 (0.0%)	1 (0.0%)	40 (1.8%)	95 (4.3%)	1 (0.0%)	4 (0.2%)
合 計	142 (2.8%)	36 (0.7%)	6 (0.1%)	299 (5.9%)	8 (0.2%)	3 (0.1%)	53 (1.0%)	118 (2.3%)	1 (0.0%)	61 (1.2%)
	事 業 ・ サ ー ビ ス 業	医療・保健 清掃業	教 育	そ の 他 サ ー ビ ス 業	公務・準公務	分 類 不 能	合 計			
男	45 (1.6%)	52 (1.8%)	10 (0.3%)	45 (1.6%)	105 (3.7%)	135 (4.7%)	2,873 (100.0%)			
女	33 (1.5%)	93 (4.2%)	14 (0.6%)	39 (1.7%)	43 (1.9%)	299 (13.4%)	2,229 (100.0%)			
合 計	78 (1.5%)	145 (2.8%)	24 (0.5%)	84 (1.6%)	148 (2.9%)	434 (8.5%)	5,102 (100.0%)			

(但：就業形態による回答は分類不能とする)

1.4%、女4.4%)、金融保険業(男0.4%、女1.1%)、個人サービス業(男0.5%、女1.8%)、娯楽業(男0.8%、女4.3%)、医療保険清掃業(男1.8%、女4.2%)、教育(男0.3%、女0.6%)である。

産業分類中分類における各年令別の就業率をみる。農業の就業率は70才以上44.4%以下年令層の低下とともに就業率は低く、20~29才5.4%、15~19才2.3%では全く少なくなっている。建設業の就業率は40~49才31.0%、50~59才31.2%にもっとも高く、製造業は15~19才23.1%、20~29才21.0%、30~39才21.8%に多い。卸売業は20~29才4.8%にもっとも多く、百貨店・スーパーマーケット15~19才4.6%、20~29才2.8%の若年層に多い。また身廻品・飲食料点小売業、飲食店、家具・什器その他小売業および金融保険業はいずれも、年令層の若いほど就業率が高くなっている。運輸倉庫業は30~39才10.1%、40~49才6.3%に多い。個人サービス業は若年層ほど就業率が高く、娯楽場は40~49才4.0%を頂点に30~39才2.7%以下と50~59才3.2%以上は就業率が低い。修理業、医療保健清掃業は、若年層ほど就業率が高い。

3. 小分類構成

就業する主な産業分野を小分類でみると、建設業1,674人—32.8%が断然多く農業839人—16.4%がこれに次ぎ、地方公務143人—2.8%、衣服、その他の繊維製品製造業115人—2.3%、飲食店138人—2.7%、道路旅客運送業110人—2.2%、道路貨物運送業126人—2.5%が主なもので、そのほかではセメント・同製品製造業92人—1.8%、鉄鋼業53人—1.0%、金属製品製造業73人—1.4%、運動競技場・公園・遊園地99人—1.9%、自動車整備及び駐車場業54人—1.1%、協同組合51人—1.0%か1%以上の就業率となっている。

第6節 就業する職業分野

1. 大分類構成

就業分野を大分類でみると、技能工・生産工程作業員1479人—29.1%単純作業員889人—17.5%が多く、農林漁業作業員822人—16.2%がこれに次ぎ、販売従事者453人—8.9%、運輸信従事者396人—7.8%、事務従事者361人—7.1%、サービス職業従事者318人—6.3%が主なもので、専門的・技術的職業従事者136人—2.7%、管理的職業従事者120人—2.4%、保安職業従事者20人—0.4%、採

鉱・採石作業 9人—0.2%のほか、分類不能（就業形態による回答を含む）374人—7.4%となっている。

就業する職業分野を福岡県の場合と比較する。被差別部落では、専門的技術的職業従事者2.7%は県全体8.4%の3分の1にもならず、管理的職業従事者2.4%は県全体4.3%より少ない。とくに事務従事者7.1%は県全体17.8%の2.5分の1であり、販売従事者8.9%は県全体15.4%の2分の1近くで、就業者数がいちぢるしく少ない。被差別部落に多い職業分野は、農林漁業作業者16.2%（県全体8.5%）、運輸通信従事者7.8%（県全体5.2%）、技能工・生産工程作業者29.1%単純作業者17.5%（県全体3.8%）である。

（4—6—1表）就業する職業分野（大分類）

	同 和 地 区		福 岡 県		福岡市同和 地区比率
	実 数	比 率	実 数	比 率	
専門的技術的職業従事者	136	2.7	168 ^{千人}	8.5	2.4
管理的職業従事者	120	2.4	85	4.3	3.1
事 務 従 事 者	361	7.1	352	17.8	11.6
販 売 従 事 者	453	8.9	305	15.4	18.4
農 林 ・ 漁 業 作 業 者	822	16.2	164	8.3	7.8
採 鉱 ・ 採 石 作 業 者	9	0.2	3	0.2	—
運 輸 ・ 通 信 従 事 者	396	7.8	98	5.0	6.5
技 能 工 ・ 生 産 工 程 作 業 者	1,479	29.1	526	26.6	} 21.0
単 純 作 業 者	889	17.5	74	3.8	
保 安 職 業 従 事 者	20	0.4	24	1.2	} 21.6
サ ー ビ ス 職 業 従 事 者	318	6.3	172	8.7	
分 類 不 能	374	7.4	4	0.2	
合 計	5,077	100.0	1,976	100.0	100.0

調査地区の場合、大都市部落（福岡市）と比べると、管理的職業従事者2.4%（福岡市3.1%）事務従事者7.1%（福岡市11.6%）、販売従事者8.9%（福岡市18.4%）、保安職業・サービス職業従事者6.7%（福岡市21.6%）は少なく、専門的技術的職業従事者2.7%（福岡市2.4%）農林作業者16.2%（福岡市7.8%）採鉱・採石作業者0.2%（福岡市0.0%）、運輸通信従事者7.8%（福岡市6.5%）

は多い。

男女別に職業分野の就業率をみると、男の就業率が女の就業率より高いのは管理的職業従事者（男3.5%、女0.9%）、採鉱・採石作業（男0.2%、女0.1%）、運輸通信従事者（男13.4%、女0.5%）、技能工・生産工程作業・単純作業（男46.4%、女33.4%）、保安職業従事者（男0.6%、女0.2%）、である。女の就業率が男の就業率より高いのは、専門的技術的職業従事者（男2.0%、女3.5%）、事務従事者（男4.2%、女10.3%）、販売従事者（男7.6%、女10.3%）、農林業者（男13.7%、女19.4%）、サービス職業従事者（男2.8%、女10.7%）である。

（4—6—2表）性別就業する職業分野（大分類）

	専門的・技術的職業従事者	管理的職業従事者	事務従事者	販売従事者	農林・漁業作業	採鉱・採石作業
男	58(2.0%)	101(3.5%)	119(4.2%)	225(7.9%)	393(13.7%)	7(0.2%)
女	78(3.5%)	19(0.9%)	242(10.9%)	228(10.3%)	429(19.4%)	2(0.1%)
合計	136(2.7%)	120(2.4%)	361(7.1%)	453(8.9%)	822(16.2%)	9(0.2%)
	運輸・通信従事者	技能工・生産工程作業・単純作業	保安職業従事者	サービス職業従事者	分類不能	合計
男	384(13.4%)	1,329(46.4%)	16(0.6%)	81(2.8%)	152(5.3%)	2,865(100.0%)
女	12(0.5%)	738(33.4%)	4(0.2%)	237(10.7%)	222(10.0%)	2,211(100.0%)
合計	396(7.8%)	2,067(40.7%)	20(0.4%)	318(6.3%)	374(7.4%)	5,076(100.0%)

職業何野（大分類）を年令別の就業率からみる。専門的技術的職業従事者の場合、全体2.7%より比率が高のは15～19才3.8%、20～29才6.0%の若年層である（但70才以上3.2%）。管理的職業従事者は、年令層が高いほど就業率が高い。事務従事者と販売従事者は、年令層の若い場合ほど就業率が高い。農林漁業作業者の就業率は年令層の高さに比例して高くなっている。運輸通信従事者は30～39才15.1%にもっとも多く、技能工、生産工程作業・単純作業では40～49才48.8%、50～59才43.6%の中年層に就業率が高く、サービス職業従事者もまた40～49才8.2%、50～59才6.5%に就業率が高い。

2. 中分類構成

職業分野を中分類でみる。専門的・技術的職業従事者では、医療保健技術者

(4-6-3表) 年令別就業分野 (大分類)

	専門的・技術的職業従事者	管理的職業従事者	事務従事者	販売従事者	農林・漁業作業者	採鉱・採石作業者
15～19才	5(3.8%)		19(14.6%)	28(17.7%)		
20～29才	72(6.0%)	21(1.7%)	210(17.4%)	185(15.4%)	65(5.4%)	
30～39才	26(2.5%)	21(2.1%)	69(6.7%)	119(11.6%)	98(9.6%)	2(0.2%)
40～49才	17(1.4%)	27(2.3%)	80(2.5%)	72(6.1%)	156(14.0%)	4(0.3%)
50～59才	8(0.9%)	81(3.3%)	25(2.7%)	31(3.3%)	236(25.1%)	3(0.3%)
60～69才	4(0.8%)	15(3.2%)	6(1.3%)	17(3.6%)	200(42.2%)	
70才以上	4(3.2%)	5(4.0%)	2(1.6%)	6(4.8%)	58(46.8%)	
合計	136(2.7%)	120(2.4%)	361(7.1%)	453(8.9%)	822(16.2%)	9(0.2%)
	運輸・通信従事者	技能工・生産工程作業者・単純作業者	保安職業従事者	サービス職業従事者	分類不能	合計
15～19才	12(9.2%)	56(43.1%)		7(5.4%)	8(6.2%)	130(100.0%)
20～29才	92(7.6%)	443(36.8%)	5(0.4%)	73(6.1%)	39(3.2%)	1,205(100.0%)
30～39才	155(15.1%)	423(41.3%)	6(0.6%)	66(6.4%)	39(3.8%)	1,024(100.0%)
40～49才	103(8.7%)	575(48.8%)	2(0.2%)	97(8.2%)	87(7.4%)	1,179(100.0%)
50～59才	33(3.5%)	410(43.6%)	6(0.6%)	61(6.5%)	96(10.2%)	940(100.0%)
60～69才	1(0.2%)	143(30.2%)	1(0.2%)	12(2.5%)	75(15.8%)	474(100.0%)
70才以上		17(13.7%)		2(1.6%)	30(24.2%)	124(100.0%)
合計	396(7.8%)	2,067(40.7%)	20(0.4%)	318(6.3%)	374(7.4%)	5,076(100.0%)

58人—1.1%と教員19人—0.4%が多く、事務従事者では一般的事務従事者347人—6.8%が大部分であり、販売従事者は商品販売従事者354人—7.0%と販売類似職業従事者99人—1.9%からなっており、農林漁業作業者では農林作業者820人—16.2%がほとんどすべてである。運輸通信従事者では鉄道・自動車運転従事者376人—7.4%がほとんどであり、技能工・生産工程作業員・単純作業員では、建設作業員1,123人—22.1%がとくに多く、生産工程作業員655人—12.9%のほか、他に分類されない単純作業員150人—3.0%が主なものである。サービス業では、個人サービス職業従事者248人—4.9%が多い。

(4-6-4表) 就業する職業分野(中分類)

	件数	比率		件数	比率
科学 研究者・技術者	19	0.4	その他運輸従事者	9	0.2
医療保健技術者	58	1.1	通信従事者	10	0.2
教 員	19	0.4	生産工程作業員	655	12.9
宗 教 家	8	0.2	建設作業員	1,123	22.1
その他専門的技術的職業従事者	32	0.6	定置機関建設機械運転作業員	54	1.1
管理的職業従事者	120	2.4	電気工事作業員	37	0.7
一般事務従事者	347	6.8	その他の技能工	49	1.0
外務従事者	6	0.1	他に分類されない単純作業員	150	3.0
その他の事務従事者	8	0.2	保安職業従事者	20	0.4
商品販売従事者	354	7.0	家業サービス職業従事者	13	0.3
販売類似職業従事者	99	1.9	個人サービス職業従事者	248	4.9
農 林 作 業 者	820	16.2	その他のサービス職業従事者	87	1.1
漁 業 作 業 者	2	0.0	分 類 不 能	82	1.6
採 鉱 採 石 作 業 者	9	0.2	就 業 形 態	292	5.8
鉄道・自動車運転従事者	376	7.4	合 計	5,077	100.0
船舶・航空機運転従事者	1	0.0			

男の場合、建設作業員764人—26.7%、鉄道・自動車運転者370人—12.9%、生産工程作業員358人—12.5%、農林作業員391人—13.6%が主なもので、女の場合、建設作業員358人—16.2%、生産工程作業員297人—13.4%、農林作業員429人—19.4%、一般事務従事者236人—3.9%、商品販売従事者201人—9.1%

(4-6-5表) 性別就業する職業分野(中分類)

	科学研究者 技術者	医療保険 技術者	教 員	宗 教 家	その他専門的技術的 職業従事者	管 理 的 職 業 従 事 者	一般事務従事者	外務事務従事者
男	18(0.6%)	6(0.6%)	13(0.5%)	8(0.3%)	13(0.5%)	101(3.5%)	111(3.9%)	4(0.1%)
女	1(0.0%)	52(2.4%)	6(0.3%)		19(0.9%)	19(0.9%)	236(10.7%)	2(0.1%)
合 計	19(0.4%)	58(1.1%)	19(0.4%)	8(0.2%)	32(0.6%)	120(2.4%)	347(6.8%)	6(0.1%)
	その他事 務従事者	商品販売従事者	販売類似 職業従事者	農林業作業者	漁業作業者	採鉱・採 石作業者	鉄道・自動車 運転従事者	船舶・航空機 運転従事者
男	4(0.1%)	153(5.3%)	72(2.5%)	391(13.6%)	2(0.0%)	7(0.2%)	370(12.9%)	
女	4(0.2%)	201(9.1%)	27(1.2%)	429(19.4%)		2(0.1%)	6(0.3%)	1(0.0%)
合 計	8(0.2%)	354(7.0%)	99(2.0%)	820(16.2%)	2(0.0%)	9(0.2%)	376(7.4%)	1(0.0%)
	その他運 輸従事者	通信従事者	生産工程作業者	建設作業者	設置機関・建設 機械運転作業者	電気工事作業者	その他の技術工	他に分類され ない単純作業
男	6(0.2%)	8(0.3%)	358(12.5%)	764(26.7%)	54(1.9%)	36(1.3%)	31(1.1%)	86(3.0%)
女	3(0.1%)	2(0.1%)	297(13.4%)	358(16.2%)		1(0.0%)	18(0.8%)	64(2.9%)
合 計	6(0.2%)	10(0.2%)	655(12.9%)	1,122(22.1%)	54(1.1%)	37(0.7%)	49(1.0%)	150(3.0%)
	保安職業従事者	家業サー ビス職業従事者	個人サー ビス職業従事者	その他のサー ビス職業従事者	分類不能	就業形態	合 計	
男	16(0.6%)		54(1.9%)	27(0.9%)	59(2.1%)	93(3.2%)	2,865(100.0%)	
女	4(0.2%)	13(0.6%)	194(8.8%)	30(1.4%)	23(1.0%)	199(9.0%)	2,211(100.0%)	
合 計	20(0.4%)	13(0.3%)	248(4.9%)	57(1.1%)	82(1.6%)	292(5.8%)	5,076(100.0%)	

が主なものとなっている。

男の就業率が高い主なものは、管理的職業従事者、販売類似職業従事者、鉄道・自動車運転者、建設作業員、定置機関・建設機械運転者、電気工事業者である。女の就業率が高い主なものは、医療保険技術者、一般事務従事者、商品販売従事者、農林作業員、生産工程業者、個人サービス職業従事者である。

職業中分類における年令別の就業率をみる。科学研究者・技術者は20～29才0.9%、30～39才0.6%に全体0.4%の場合よりも多く、医療保健技術者は50～59才、40～49才各0.5%、30～39才1.2%、20～29才2.6%、15～19才3.1%と若年層に多くなっている。教員は20～29才0.8%にもっとも多い。宗教家は60～69才0.6%、70才以上2.4%と高令者に多い。管理的職業従事者は年令層の高まりにつれて多く、最高は70才以上の4.0%である。一般事務従事者は、20～29才17.1%、30～39才14.6%に多く、30～39才以上では激減している。商品販売従事者は15～19才16.2%を最高に20～29才12.0%、30～39才8.5%までが全体7.0%の場合以上で、それ以上は年令とともに少なくなる傾向がある。販売類似職業従事者では20～29才3.3%、30～39才3.1%が全体2.0%の場合より多い。農林作業員は、15～19才には皆無で、20～29才5.4%から、年令層の高くなるにつれて就業率は高くなり、50～59才24.9%、60～69才42.2%、70才以上46.8%と飛躍的に多くなっている。鉄道・自動車運転者は30～39才14.5%にもっとも多く、40～49才8.8%、15～19才7.7%が全体7.4%より多い。生産工程業者は15～19才25.4%、20～29才16.8%、30～39才16.3%、40～49才13.7%、50～59才6.6%、60～69才5.5%、70才以上2.4%と年令層が低いほど就業率が高い。建設作業員は50～59才31.6%を頂点として40～49才29.2%、30～39才18.4%、20～29才13.6%、10～19才12.8%と低下し、また60～69才21.5%、70才以上8.9%と少なくなっている。

定置機関建設機械運転者は15～19才2.3%、20～29才1.5%、30～39才1.6%に全体1.1%よりも多い。他に分類されない単純作業員では15～19才3.1%、50～59才4.0%、60～69才3.0%が全体よりも多い。個人サービス職業従事者は、15～19才5.4%、20～29才5.3%、30～39才5.3%、40～49才6.8%が全体4.9%より就業率が高い。

3. 小分類構成

次に主な職種をみる。農耕作業者 770 人—15.2%と土工事作業者・道路工事作業者700人—13.8%がとくに多く、自動車運転者367人—7.2%、販売店員302人—5.9%、一般事務員275人—5.4%、大工138人—2.7%がこれに次ぎ、外交員74人—1.5%、会計事務員70人—1.4%、婦人子供服仕立職76人—1.5%、娯楽場等の接客員87人—1.7%、調理人63人—1.2%、その他の単純作業者58人—1.1%、給仕従事者5.1%、看護婦48人—0.9%、自動車修理（整備）工45人—0.9%、左官49人—0.9%、土木建築請負師43人—0.8%、建築工事作業者44人—0.9%が主なものとなっている。

第2章 就業意識

第1節 職業選択の基準

部落の人々が職業を選ぶときの基準を世間一般の場合と比べてみよう。「自分にむいていること」が1位、「人に気がねなくやれること」が2位、「失業のおそれがないこと」が3位までは被差別部落の場合も世間一般の場合も変わらないが、前者では「職場でたのしくすごせること」が4位、「専門や知識や特徴が生かせること」が5位、「収入が多いこと」が6位であるのに対して、後者では「専門や知識や特徴が生かせること」が4位、「職場でたのしくすごせること」が5位、「収入が多いこと」が6位となっている。また前者の場合7位「世の中のためになること」、8位「働く時間が短いこと」、9位「世間の評価が高いこと」、10位「世間からもてはやされること」となっているのに対して、後者の場合、7位「働く時間が短いこと」、8位「世の中のためになること」、9位「世間の評価が高いこと」、10位「世間からもてはやされること」となっている。この点からみると被差別部落の人々が現在の仕事を選んだ理由の意識の構造と世間一般の人々の意識の構造における相違は殆んどないといってもよい。しかし乍ら「親兄弟身内のものがやっていたので」562件—10.2%とか、「この土地の人はみんなやっているのだから」206件—4.0%という事由をいれてみると、前者は3位に、後者は7位となる。また「世間から差別をうけないから」と差別から免れるための仕事の選択動機30—0.6%は12位で、極めて少ないということが出来る。しかし乍ら「とくになかった」とか「わからな

い」「無回答」のものが、被差別部落の人々の場合1,166人—22.7%で、世間一般の場合8.7%と比べて2.6倍も多いことは、仕事を自分の意思や一定の動機や理由をもって選択できる余地が、被差別部落の人々の場合に少ないことの現われである。

(5-1-1表) 現在の職業を選んだ理由

	同 和 地 区				全 国	
	件数	構 成 比	順位A	順位B	比率	順位
親兄弟身内のものがやっているの	526	10.2(—)	3	—	—	—
この土地の人はみんなやっているの	206	4.0(—)	7	—	—	—
世間から差別をうけないから	30	0.6(—)	12	—	—	—
収入が多いこと	180	3.5(4.1)	8	6	4.5	6
失業のおそれがないこと	502	9.8(11.5)	4	3	14.0	3
働く時間が短いこと	74	1.4(1.7)	10	8	4.5	6
世間の評価が高いこと	51	1.0(1.2)	11	9	1.3	9
世の中のためになること	104	2.0(2.4)	9	7	3.2	8
世間からもてはやされること	3	0.1(0.0)	13	10	0.0	10
職場でたのしくすごせること	248	4.8(5.7)	5	4	5.1	5
人に気がねなくやれること	614	11.9(14.0)	2	2	14.5	2
自分にむいていること	1,034	20.1(23.6)	1	1	25.4	1
専門や知識や特徴が生かせること	216	4.2(4.9)	6	5	11.2	4
そ の 他	185	3.6(4.2)	—	—	7.4	—
とくになかった	919	17.9(21.0)	—	—	7.8	—
かわらない、無回答	247	4.8(5.7)	—	—	0.9	—
合 計	5,139	100.0(100.0)	—	—	100.0	—

全国：NHK日本人の職業観

性別にみる。男では「自分にむいている」348件—12.0%がもっとも多く、「人に気がねなくやれる」348件—12.0%がこれに次ぎ、「失業のおそれがない」303件—10.5%、「親兄弟身内のものがやっているから」291件—10.1%、「専門的な知識や技能を生かせる」158件—5.5%が主なものとなっている。女では「

自分にむいている」403件—17.9%、「人に気がねなくやれる」266件—11.8%、「親兄弟身内のものがやっている」235件—10.5%、「失業のおそれがない」199件—8.9%、「この土地の人はみんながやっているから」111件—4.9%が主なものの順位となっている。

主な理由について、男女別の比率の高さをみる。「親兄弟身内のものがやっているから」とするものは男10.1%より女10.5%に若干多く、「この土地の人はみんなやっているから」というものは男3.3%より女4.9%に多い。したがって地域の事情による選択は男より女の場合に多い。「収入が多い」男4.3%、女2.5%、「失業のおそれがない」男10.5%、女8.9%など仕事による安定性に関する理由は、女より男が多い。「働く時間が短い」男0.6%、女2.6%という短時間就業の希望によるものは男より女に多い。「世間の評価が高い」男1.2%、女0.7%、「世の中のためになる」男2.8%、女191%、「世間からもてはやされる」男0.1%、女0.0%などの社会的価値志向による選択は女より男に多い。「職場でたのしくすごせる」男3.7%、女6.3%、「人に気がねなくやれる」男12.0%、女11.8%という職場の人間関係からの選択は女に男より多い。「自分にむ

(5-1-2表) 性別仕事の選択理由

	親兄弟身内のものがやっているから	この土地の人はみんながやっているから	世間から差別をうけないから	収入が多いこと	失業のおそれがないこと	働く時間が短いこと	世間の評価が高いこと	世の中のためになること	
男	291 (10.1%)	95 (3.3%)	16 (0.6%)	123 (4.3%)	303 (10.5%)	16 (0.6%)	36 (1.2%)	80 (2.8%)	
女	235 (10.5%)	111 (4.9%)	14 (0.6%)	57 (2.5%)	199 (8.9%)	58 (2.6%)	15 (0.7%)	24 (1.1%)	
合計	526 (10.2%)	206 (4.0%)	30 (0.6%)	180 (3.5%)	502 (9.8%)	74 (1.4%)	51 (1.0%)	104 (2.0%)	
	世間からもてはやされること	職場でたのしくすごせること	人に気がねなくやれること	自分にむいていること	専門や知識や特徴が生かせること	その他	とくになかった	わからない無回答	合計
男	3 (0.1%)	106 (3.7%)	348 (12.0%)	630 (21.8%)	158 (5.5%)	79	496 (17.2%)	112 (3.9%)	2,892 (100.0%)
女	—	142 (6.3%)	266 (11.8%)	403 (17.9%)	58 (2.6%)	106 (1.5%)	423 (18.8%)	135 (6.0%)	2,246 (100.0%)
合計	3 (0.1%)	248 (4.8%)	614 (12.0%)	1,033 (20.1%)	216 (4.2%)	185 (1.2%)	919 (17.9%)	247 (4.8%)	51,38 (100.0%)

いている」男21.8%、女17.9%、「専門や知識や特徴が活かされる」男5.5%、女2.6%という自己能力の評価による選択は男に女より多い。(5-1-2表)

第2節 理想の仕事

理想の仕事としては「平凡でも収入が安定している仕事」1,990人—38.8%を1位とし、「人に使われずに自分の力でやれる仕事」965人—18.8%を2位とし、「人を助けたり、世の中に奉仕する仕事」371人—7.2%を3位としている。しかもこの順位は、世間一般の場合と変わらない。以下被差別部落では「お金のもうかる仕事」4位、「人から尊敬される仕事」5位、「世の中をうごかしていく仕事」7位、世間一般では「人から尊敬される仕事」4位、「お金のもうかる仕事」5位「世の中をうごかしていく仕事」6位となっていて、構造的に大差はない。しかし乍ら被差別部落の場合、「部落解放の仕事」214人—4.2%が6位となっていることは留意せられなければならない。

(5-2-1表)

	同 和 地 区			全 国
	件 数	比 率	順 位	順 位
部落解放の仕事	214	4.2	6	—
世の中をうごかしていく仕事	55	1.1	7	6
人を助けたり世の中に奉仕する仕事	371	7.2	3	3
人から尊敬される仕事	274	5.3	5	4
お金のもうかる仕事	334	6.5	4	5
平凡でも収入が安定している仕事	1,990	38.8	1	1
人に使われずに自分の力でやれる仕事	965	18.8	2	2
どれともいえない	270	5.3	—	—
そんなことを考える余地はない	205	4.0	—	—
わからない無回答	454	8.0	—	—
合 計	5,132	100.0	—	—

全国：NHK日本の職業観

理想の仕事理想の仕事としては、男では「平凡でも収入が安定している仕事」977人—33.8%をのぞむものももっとも多く、「人に使われずに自分の力でやれ

る仕事679人—23.5%、「お金のもうかる仕事」228—7.9%、「人を助けたり世の中に奉仕する仕事」217人—7.5%が主な順位となっている。女の場合「平凡でも収入が安定している仕事」1,013人—45.2%が半数近くを占め、「人に使われず自分の力でやれる仕事」286人—12.8%、「人を助けたり世の中に奉仕する仕事」154人—6.9%、「お金のもうかる仕事」106人—4.7%の順位となっている。

次に各事項別に男女の比率を比べてみる。「部落解放に関する仕事」を理想とするものは男5.2%に女2.9%より多く、「世の中をうごかしていく仕事」では男1.5%に女0.5%よりも多く、「人を助けたり世の中に奉仕する仕事」でも男7.5%に女6.9%より多い。「人から尊敬される仕事」では男6.0%に女より多く、「お金のもうかる仕事」をのぞむものも男7.9%に女4.7%よりも多い。「平凡でも収入の安定している仕事」を理想とするものは女45.2%の場合に男33.8%よりも多い。「人に使われず、自分の力でやれる仕事」は男23.5%に女12.8%の場合よりも多い。しかし「どれともいえない」男4.1%、女6.7%、「そんなことを考えたこともない」男3.4%、女4.8%、「わからない無回答」男7.2%、女11.0%などはいずれも男より女に多い。したがって男より女の場合に、理想の仕事としては家庭中心の安定収入の仕事をのぞむものが多く、同時に職業観における自覚が低いものが多い。

(5-2-2表) 性別理想の仕事

	部落解放の仕事	世の中をうごかしていく仕事	人を助けたり世の中に奉仕する仕事	人から尊敬される仕事	お金のもうかる仕事	平凡でも収入が安定している仕事	人に使われず自分の力でやれる仕事	どれともいえない	そんなことを考える余地はない	わからない無回答	合計
男	150 (5.2%)	43 (1.5%)	217 (7.5%)	172 (6.0%)	228 (7.9%)	977 (33.8%)	679 (23.5%)	119 (4.1%)	97 (3.4%)	208 (7.2%)	2,890 (100.0%)
女	64 (2.9%)	12 (0.5%)	154 (6.9%)	102 (4.6%)	106 (4.7%)	1,013 (45.2%)	285 (12.8%)	151 (6.7%)	107 (4.8%)	245 (11.0%)	2,241 (100.0%)
合計	214 (4.2%)	55 (1.1%)	371 (7.2%)	274 (5.3%)	334 (6.5%)	1,990 (38.8%)	965 (18.8%)	270 (5.3%)	204 (4.0%)	454 (8.8%)	5,131 (100.0%)

第3節 仕事のやり甲斐

現在就業している仕事について、「非常にやり甲斐がある」とするものは925人—18.0%、「まあやり甲斐がある」というものは1,594人—31.1%で、ともか

くやり甲斐を感じているものは2,519人—49.1%と半数近くみられる。「あまりやり甲斐がない」というものは525—10.2%、「まったくやり甲斐がない」とするものは150人—2.9%、やり甲斐を感じていないものは675人—13.1%となる。そして「どちらともいえない」ものが1,938人—37.8%みられる。NHKの「日本人の職業観」の調査では、仕事のやり甲斐を「かなりつよく感じている」とするものは31.4%、「ある程度感じている」というものは53.0%で、ともかく仕事にやり甲斐を感じているものが84.4%、「あまり感じていない」ものは12.6%、「ほとんど感じていない」ものは2.3%で、仕事にやり甲斐を感じていないものは14.9%である。したがって両者を比較して直ちにどうこうはいえないにしても、現在の仕事に、やり甲斐を感じているものは、被差別部落の場合世間一般の場合と比べて少ないといえよう。ことに被差別部落では「どちらともいえない」もの31.4%がNHK調査における「わからない」とするもの0.7%の45倍にも及んでいることは、調査設問の相違から比較は困難としても、被差別部落では、仕事のやり甲斐を云々するゆとりすらない状態で就業している人が多いことを表明しているといえよう。

(5-3-1表) 仕事のやり甲斐

	調査地区		北九州市 同和地区 比率
	件数	比率	
非常にやり甲斐がある	925	18.0	13.8
まあやり甲斐がある	1,594	31.1	35.3
どちらともいえない	1,938	37.8	33.3
あまりやり甲斐がない	525	10.2	12.1
まったくやり甲斐がない	150	2.9	4.7
不明	—	—	0.7
合計	5,132	100.0	100.0

(5-3-2表) 仕事のやり甲斐

(NHK：日本人の職業観)

	比率
かなり強く感じている	31.4
ある程度感じている	53.0
あまり感じていない	12.6
ほとんど感じていない	2.3
わからない	0.7
合計	100.0

大都市部落（北九州市）の場合と比較して、調査地区の場合では、「非常にやり甲斐がある」とするもの18.0%は、北九州市の場合よりも多く、同時に「まったくやり甲斐がない」というもの2.9%は、北九州市4.7%よりも少ない。また「やり甲斐がある」と意識しているものは調査地区では49.1%、北九州市

49.1%と同率となるが、「やり甲斐がない」とするものは調査地区13.1%で北九州市16.8%の場合よりも少ない。したがって、仕事に対するやり甲斐を意識しているものは、調査地区の場合、大都市部落の場合よりも多いといえよう。

性別からみた場合、男の場合「非常にやり甲斐がある」625人—21.6%、「まあやり甲斐がある」924人—31.9%が女の場合の各13.4%、22.9%と比べて多いが、同時に「あまりやり甲斐がない」（男10.0%、女10.5%）、「まったくやり甲斐がない」（男3.3%、女2.4%）においても男が女より多い。したがって

(5-3-3表) 性別仕事のやり甲斐

	非常にやり甲斐がある	まあやり甲斐がある	どちらとも言えない	あまりやり甲斐がない	まったくやり甲斐がない	無回答	合計
男	625 (21.6%)	924 (31.9%)	958 (33.1%)	289 (10.0%)	96 (3.3%)	1 (0.0%)	2,893 (100.0%)
女	300 (13.4%)	670 (29.9%)	979 (43.7%)	236 (10.5%)	54 (2.4%)	—	2,239 (100.0%)
合計	925 (18.0%)	1,594 (31.1%)	1,937 (37.1%)	525 (10.2%)	150 (2.9%)	1 (0.0%)	5,132 (100.0%)

(5-3-4表) 年齢別仕事のやり甲斐

	非常にやり甲斐がある	まあやり甲斐がある	どちらとも言えない	あまりやり甲斐がない	まったくやり甲斐がない	無回答	合計
15～19才	24 (18.5%)	44 (33.8%)	43 (33.1%)	14 (10.8%)	5 (3.8%)	—	130 (100.0%)
20～29才	260 (21.4%)	445 (36.6%)	374 (30.7%)	99 (8.1%)	39 (3.2%)	—	1,217 (100.0%)
30～39才	189 (18.3%)	326 (31.5%)	408 (39.5%)	88 (8.5%)	22 (2.1%)	1 (0.1%)	1,034 (100.0%)
40～49才	230 (19.3%)	309 (25.9%)	483 (40.5%)	125 (10.5%)	45 (3.8%)	—	1,192 (100.0%)
50～59才	138 (14.5%)	281 (29.5%)	400 (42.0%)	107 (11.2%)	27 (2.8%)	—	953 (100.0%)
60～69才	62 (12.8%)	159 (32.9%)	181 (37.4%)	71 (14.7%)	11 (2.3%)	—	484 (100.0%)
70才以上	22 (18.0%)	30 (24.6%)	48 (39.3%)	21 (17.2%)	1 (0.8%)	—	122 (100.0%)
合計	925 (81.0%)	1,594 (31.1%)	1,937 (37.7%)	525 (11.2%)	150 (2.9%)	1 (0.1%)	5,132 (100.0%)

男の場合にやり甲斐を感じているものも多いが、同時に「やり甲斐を感じていないものも多いということになる。

現在の仕事に対して「非常にやり甲斐がある」とするものは20～29才21.4%—260人にもっとも多く、40～49才19.3%—230人、15～19才18.5%—24人、30～39才18.3%—189人の場合に全体18.0%よりも多い。しかし乍らその反面「まったくやり甲斐がない」、「あまりやり甲斐がない」とするものをあわせた「やり甲斐がない」とするものは、70才以上18.0%—22人、60～69才17.0%—82人、50～59才14.0%—134人、40～49才14.3%—170人と中高年層に全体13.1%以上に多く、しかもこれらの中高年層に15～19才に14.6%—19人と、20～29才11.3%—138人、30～39才10.6%—110人の若年層よりも「やり甲斐がない」とするものが多いことは注意せられなければならない。

第4節 生き甲斐

生き甲斐を感じることで「家族との結びつき」287人—25.1%をあげるものがもっとも多く、「趣味・娯楽」566人—11.0%、「友達との結びつき」518人—10.1%がこれに次いでいる。世間一般の場合と比べると、生き甲斐を感じるものの順位1位から4位までは大差はないが、5位以下はかなりの相違があらわれてくる。すなわち、被差別部落では5位の「財産をふやすこと」が、世間一般では8位、6位の家事は世間一般では7位、8位（部落解放運動をすることを別枠とすると7位）の社会的活動は後者では9位、9位（同8位）の育児が後者では5位、10位（同9位）の信仰や精神修養は後者では10位、11位（同10位）のスポーツは後者では6位となっている。

このことからみると、被差別部落では、スポーツに生き甲斐を感じるだけの余暇に乏しく、育児に専念することに生き甲斐を感じるだけのゆとりのある暮らしを求めることができるものが少なく、ひたすら暮らしの安定のために、少しでも財産をふやすことに生き甲斐を感じている人が多いことや、生き甲斐を感じることはない164人—3.2%とわからない・無回答819人—16.0%をあわせて20%近い人々が、生き甲斐を感じるような暮らしの現状におかれていないことからみても、被差別部落の窮乏が世間一般よりも一段ときびしいといえよう。しかもそれにもかかわらず、「部落解放の運動をすること」に生き甲斐を感じるも

の230人—4.5%、7位が少ないことは、とくに留意せられなければならない。

(5—4—1表) 生き甲斐

	同 和 地 区 調 査			全 国
	件 数	比 率	順 位	順 位
趣味・娯楽	566	11.0	2	3
スポーツ	103	2.0	11	6
仕事や商売	343	6.7	4	4
財産をふやすこと	283	5.5	5	8
部落解放の運動をすること	230	4.5	7	—
育 児	187	3.6	9	5
家 事	256	5.0	6	7
家族との結びつき	1,287	25.1	1	1
友達との交際	518	10.1	3	2
信仰や精神修養	126	2.5	10	10
社会的な活動	202	3.9	8	9
生きがいを感じることはない	164	3.2	—	—
そ の 他	48	0.9	—	—
わからない無回答	819	16.9	—	—
合 計	5,134	100.0	—	—

全国：NHK日本人の職業観

性別からみる。男の場合「家族との結びつき」650件—22.5%、「趣味・娯楽」387件—13.4%、「仕事や商売」263件—9.1%、「友達との結びつき」259件—9.0%、「財産をふやすこと」200件—6.9%が主な順位である。女の場合「家族との結びつき」637件—28.4%「友達との交際」258件—11.5%、「家事」195件—8.7%、「趣味・娯楽」179件—8.0%、「育児」134件—6.0%が主な順位となっている。

各事項別に男女の比率を比較する。男に女より多いのは「趣味・娯楽」、「スポーツ」、「仕事や商売」、「財産をふやすこと」、「部落解放のために運動をすること」、「社会的な活動」であり、女に多いのは「育児」、「家事」、「家族との結び

つき、「友達との交際」、「信仰や精神修養」である。

(5-4-2表) 性別生き甲斐

	趣味娯楽	スポーツ	仕事や商売	財産をふやすこと	部落解放のために運動すること	育児	家事	家族との結びつき
男	387 (13.4%)	90 (3.6%)	263 (9.1%)	200 (6.9%)	159 (5.5%)	53 (1.8%)	63 (2.2%)	650 (22.5%)
女	179 (8.0%)	13 (0.6%)	80 (3.6%)	83 (3.7%)	71 (3.2%)	134 (6.0%)	195 (8.7%)	637 (28.4%)
合計	566 (1.0%)	103 (2.0%)	343 (6.7%)	283 (5.5%)	230 (4.5%)	187 (3.6%)	258 (5.0%)	1,287 (25.1%)
	友達との交際	信仰や精神修養	社会的な活動	生き甲斐を感じるようなことはない	その他	わからない無回産	合計	
男	259 (9.0%)	54 (1.9%)	164 (5.7%)	92 (3.2%)	27 (0.9%)	429 (14.8%)	2,890 (100.0%)	
女	258 (11.5%)	72 (3.2%)	38 (1.7%)	72 (3.2%)	21 (0.9%)	390 (17.4%)	2,243 (100.0%)	
合計	517 (10.1%)	126 (2.5%)	202 (3.9%)	164 (3.2%)	48 (0.9%)	819 (16.0%)	5,133 (100.0%)	

第5節 現在の仕事への就業理由

現在の仕事に就業している理由は、「自分に適しているから」1,096件—21.4%がもっとも多く、「この仕事しかなかったから」1,016件—19.8%のほか「このつとめ先以外に働くところがなかったから」570件—11.1%、「気易く働けるから」548件—10.7%、「ひとにすすめられたから」494件—9.6%、「健康保険などがあるから」392件—7.6%、「将来性があると思うから」390件—7.6%、「賃金がいから」130件—2.5%、「休日がきまってあるから」88件—1.7%、「体がきつくないから」56件—1.1%、「家業の手伝い」50件—1.0%などが主な理由である。これらの就業理由を範疇的に整理すると、被差別部落という地域的制約による選択1,644件—31.3%が3分の1近くも占めていることはとくに重大である。それは選択理由というよりも自由な職業選択を阻害している部落差別の現実であるともいえよう。仕事への適性による選択22.4%や労働条件による選択610件—11.9%のほか、精神的安定性による選択576件—11.2%が多いが、この内容からみれば気易く働けるとか差別をうけないからということで、

したがってこれらの選択理由は、部落差別の現実とよかくかかわっている就業理由といえることができる。

(5-5-1表) 就業理由 (1)

	件 数	比 率
1 この仕事しかなかったから	1,016	19.8
2 このつとめ先以外に働く所がなかった	570	11.1
3 賃金がよいから	130	2.5
4 健康保険などがあるから	392	7.6
5 休日がきまってるから	88	1.7
6 体がきつくないから	56	1.1
7 自分に適しているから	1,096	21.4
8 ひとにすすめられたから	494	9.6
9 将来性があると思ったから	390	7.6
10 差別をうけないから	28	0.5
11 気やすく働けるから	548	10.7
12 結婚したから	36	0.7
13 家に近いから	18	0.4
14 家族の手伝い	50	1.0
15 生活のため	14	0.3
16 学校の先生の世話	11	0.2
17 親の仕事のうけつぎ	45	0.9
18 そ の 他	151	2.9
合 計	5,133	100.0

就業理由(範疇別)を性別からみると、男の場合に多いのは、「仕事への適性による選択」(男25.8%、女18.1%)、「仕事の安定性による選択」(男9.9%、女4.6%)、「他人のすすめによる選択」(男10.3%、女9.2%)である。女に多いのは「地域的制約による選択」(男29.5%、女33.5%)、「家庭の事情による選択」(男1.6%、女4.4%)、「労働条件による選択」(男11.0%、女13.0%)、「精神的安定性による選択」(男9.3%、女13.8%)である。

(5-5-2表) 就業理由 (2)

	件 数	比 率
地域的制約による選択 (1, 2, 13)	1,604	31.3
家庭の事情による選択 (12, 14, 15, 17)	145	2.8
労働条件による選択 (3, 4, 5)	610	11.9
仕事への適性による選択 (6, 7)	1,152	22.4
仕事の安定性による選択 (9)	390	7.6
精神的安定性による選択 (10, 11)	576	11.2
他人のすすめによる選択 (8, 16)	505	9.8
そ の 他 (18)	151	3.0
合 計	5,133	100.0

(5-5-3表) 性別就業理由

	実 数			比 率		
	男	女	計	男	女	計
地域的制約による選択	854	750	1,604	29.5	33.5	31.3
家庭の事情による選択	47	98	145	1.6	4.4	2.8
労働条件による選択	318	292	610	11.0	13.0	11.9
仕事への適性による選択	747	405	1,152	25.8	18.1	22.4
仕事の安定性による選択	286	104	390	9.9	4.6	7.6
精神的安定性による選択	268	308	576	9.3	13.8	11.2
他人のすすめによる選択	299	205	504	10.3	9.2	9.8
そ の 他 (18)	74	77	151	2.6	3.4	3.0
合 計	2,893	2,239	5,132	100.0	100.0	100.0

就業理由を年齢における比率からみる。「地域的制約による選択」を就業理由とするものは15～19才15.4%、20～29才20.5%、30～39才21.9%、40～49才31.7%、50～59才43.3%、60～69才51.5%、70才以上56.1%と年齢層の高まりとともにその比率が大きくなっている。「家庭の事情による選択」は70才以上5.7%、30～39才3.5%、60～69才3.1%に全体2.8%の場合よりも多い。「労働

条件による選択」は40～49才14.4%、30～39才13.4%、15～19才12.3%、50～59才12.5%に全体11.9%の場合よりも比率が高い。「仕事への適性による選択」は20～29才27.1%、15～19才26.2%、30～39才23.4%に全体22.4%より多い。「仕事の安定性による選択」は15～19才10.8%、20～29才11.9%、30～39才10.8%に全体比率7.6%よりも多い。「精神的安定性による選択」は30～39才13.0%にもっとも多く、50～59% 11.9%がこれに次いでいる。「他人のすすめによる

(5-5-4表) 年齢別就業理由

	実 数							合 計
	15～ 19才	20～ 29才	30～ 39才	40～ 49才	50～ 59才	60～ 69才	70才以上	
地域的制約による選択	20	249	226	378	413	249	69	1,604
家庭の事情による選択	1	28	36	31	27	15	7	145
労働条件による選択	16	130	138	172	119	32	2	610
仕事への適性による選択	34	330	242	272	167	89	18	1,152
仕事の安定性による選択	14	145	112	73	37	7	2	390
精神的安定性による選択	13	121	134	132	113	52	11	572
他人のすすめによる選択	31	194	101	103	51	17	7	504
そ の 他	1	19	44	32	26	23	7	151
合 計	130	1,216	1,033	1,193	953	484	123	5,132
	比 率							合 計
	15～ 19才	20～ 29才	30～ 39才	40～ 49才	50～ 59才	60～ 69才	70才以上	
地域的制約による選択	15.4	20.5	21.9	31.7	43.3	51.5	56.1	31.3
家庭の事情による選択	0.7	2.3	3.5	2.6	2.8	3.1	5.7	2.8
労働条件による選択	12.3	10.7	13.4	14.4	12.5	6.6	1.6	11.9
仕事への適性による選択	26.2	27.1	23.4	22.8	17.5	18.4	14.7	22.4
仕事の安定性による選択	10.8	11.9	10.8	6.1	3.9	1.4	1.6	7.6
精神的安定性による選択	10.0	10.0	13.0	11.1	11.9	10.7	8.9	11.2
他人のすすめによる選択	23.8	16.0	9.8	8.6	5.4	3.5	5.8	9.8
そ の 他	0.7	1.5	4.2	2.7	2.7	4.8	5.7	3.0
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

選択」は15～19才23.8%がもっとも多く、20～29才16.0%がこれに次ぎ、年金の高まりにつれて低下している。

第6節 仕事に対する不満

仕事に対して、「不満がある」とするものは2,717人—52.8%で、「不満がない」というものは2,417—47.0%、「わからない」もの8人—0.2%となっている。

NHKの日本人の職業観では、「満足だ」35.1%、「どちらかといえば満足だ」44.0%、「どちらかといえば不満だ」15.7%、「不満だ」3.5%である。したがって、不満があるとみられるものは19.2%である。両者の数字上の比較からすれば、被差別部落の場合に、世間一般の場合と比べて、仕事に対する不満がとくにつよいといえよう。このことは被差別部落の就業の現状からは当然の帰結である。

(5—6—2表)

(5—6—1表) 仕事に対する不満

	調査地区		北九州市 同和地区 比率
	件数	比率	
あ る	2,717	52.8	50.2
な い	2,417	47.0	49.2
わからない	8	0.2	0.6
合 計	5,142	100.0	100.0

現在の仕事に対する満足・不満

(NHK・日本人の職業観)

満 足 だ	35.1
どちらかといえば満足だ	44.0
どちらかといえば不満だ	15.7
不 満 だ	3.5
わ か ら な い	1.7

大都市部落（北九州市）の場合と比較すると、「仕事に対する不満がある」ものは調査地区52.8%に、北九州市50.2%の場合よりも多い。

主な不満の内容では「収入が少ない」1,433件がもっとも多く、不満をもつ人の52.7%があげている。また「将来の見込みがない」663件—24.4%（不満率）、「仕事がつい」583件—21.4%（不満率）、「退職金がない」564件—20.8%（不満率）、「働く時間が長い」457件—16.8%（不満率）、「厚生年金がない」404件—14.9%（不満率）、「休日が少ない」359件—12.2%（不満率）、「仕事が危険」351件—12.9%（不満率）、「健康保険がない」340件—12.5%（不満率）、「労働組合がない」309件—11.4%（不満率）、「雇用保険がない」303件—11.1%（不満率）、「年休がない」282件—10.4%（不満率）、「職業病の心配がある」

281件—10.3（不満率）が主な不満の内容である。そしてこのような不満の内容は同時に被差別部落の人々の就業の実態でもある。

（5—6—3表）主な仕事に対する不満の内容

	件 数	構 成 率	対不満者
収入が少ない	1,433	19.5	52.7
仕事がつつい	583	7.9	21.4
休日が少ない	359	4.9	13.2
将来の見込みがない	663	9.0	24.4
自分の能力・技術が生かせない	138	1.8	5.0
災害の保険がない	192	2.6	7.1
職業病の心配がある	281	3.8	10.3
仕事が危険	351	4.8	12.9
健康保険がない	340	4.6	12.5
雇用保険がない	303	4.1	11.1
労災保険がない	175	2.4	6.4
厚生年金がない	404	5.5	14.9
労働組合がない	309	4.2	11.4
年休がない	282	3.8	10.4
退職金がない	564	7.7	20.8
働く時間が長い	457	6.2	16.8
仕事が毎日ない	219	3.0	8.1
世間から差別される	103	1.4	3.8

$$\text{不満率} = \frac{\text{件 数}}{\text{不満のある人}} \%$$

大都市部落（北九州市）における仕事への不満の内容（雇用者の場合）では「賃金がやすい」37.8%、「仕事がつつい」14.7%、「将来の見通しがない」14.3%、「仕事が危険」11.8%「休日が少ない」9.4%、「自分の能力が生かせない」5.9%などが主なものとなっている。この順位からみると、低賃金に対する不満がもっとも多く、将来への展望ももてない状態で、危険な仕事を行な

って、しかも休日も少ないという劣悪な就業状態におかれている人々がとくに多いことは、調査地区も大都市部落の場合（北九州市）も変わらない。

（5—6—4表）北九州市同和地区における仕事への不満の内容

賃金がやすい	37.8	自分の能力が生かされない	5.9
仕事がつい	14.7	将来の見通しがない	14.3
仕事が危険	11.8	職場が遠い	4.7
社会労働保険がない	2.8	臨時で安定しない	4.0
上役とうまくいかない	2.5	正就業者との差がひどい	0.6
働く時間が長すぎる	2.1	職場の仲間とうまくいかない	2.1
休日が少ない	9.4		

仕事に対する不満の具体的な内容を範疇的に整理して件数をみる。「就業に対する制度上の保障に関する不満」2,290件—31.1%がもっとも多く、「就業時間に関するもの」1,129件—15.4%、「賃金に関するもの」1,442件—19.6%、

（5—6—5表）仕事に対する不満の内容

	件数	比率	不満率
賃金に関するもの	1,442	19.6	53.1
就業に対する制度上の保障に関するもの	2,578	35.1	94.9
就業時間に関するもの	830	11.3	30.5
仕事の性質に関するもの	1,154	15.7	42.4
仕事の安定性に関するもの	663	9.0	24.4
健康上のことに関するもの	282	3.8	10.6
人間関係に関するもの	110	1.5	4.0
自己能力の発揮に関するもの	140	1.9	5.1
差別に関するもの	103	1.4	3.8
家庭事情に関するもの	21	0.3	0.8
営農に関するもの	10	0.1	0.4
その他	21	0.3	0.8
合計	7,354	100.0	—

「仕事の性質に関するもの」1,152件—15.7%がこれに次ぎ、「仕事の安定性に関するもの」663件—9.0%、「健康上のことに関するもの」288件—3.9%が主なものとなっている。件数としては少ないが「差別に関するもの」103件—1.4%が不満内容とせられていることは、とくに注目せられなければならない。また不満内容を不満率からみると、「就業に対する制度上の保障に関するもの」84.3%、「就業時間に関するもの」41.5%、「賃金に関するもの」53.1%、「仕事の性質に関するもの」42.4%、「仕事の安定性に関するもの」24.4%、「健康上のことに関するもの」10.6%となっている。

仕事への不満を性別でみると、「不満がある」ものは、男1,566人—54.1%、女1,151人—51.4%で、男の場合に、女の場合よりも不満が若干多い。

(5—6—6表) 性別仕事への不満

	あ	る	な	い	合	計
男	1,566	(54.1%)	1,326	(45.9%)	2,892	(100.0%)
女	1,151	(51.4%)	1,090	(48.6%)	2,242	(100.0%)
合計	2,717	(52.9%)	2,416	(47.1%)	5,133	(100.0%)

仕事に対する不満内容を性別でみる。男では「就業に対する制度上の保障に関するもの」1,117人—71.3%がもっとも多く、「就業時間に関するもの」1,025人—65.5%、「賃金に関するもの」824人—52.6%、「仕事の性質に関するもの」713人—15.9%がこれに次いでいる。女では「就業時間に関するもの」668件—50.4%がもっとも多く、「賃金に関するもの」618件—46.6%、「就業に対する制度上の保障に関するもの」609件—21.2%、「仕事の性質に関するもの」439件—33.1%の順になっている。性別の不満率では各事項ともに、男の不満率が女の不満率よりも高い。すなわち男は女よりも全事項に亘ってより強い不満をもっている。

(5-6-7表) 性別仕事に対する不満の内容

	実 数			構 成 比			不 満 率		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
賃金に関するもの	824	618	1,442	18.4	21.5	19.6	52.6	46.6	53.1
就業に対する制度上の保障に関するもの	1,117	609	1,726	24.9	21.2	23.5	71.3	45.9	63.5
就業時間に関するもの	1,052	668	1,693	22.9	23.3	23.0	65.5	50.4	62.3
仕事の性質に関するもの	713	439	1,152	15.9	15.3	15.7	45.5	33.1	42.4
仕事の安定性に関するもの	403	260	663	9.0	9.1	9.0	25.7	19.6	24.4
健康上のことに関するもの	172	116	288	3.8	4.0	3.9	11.0	8.7	10.6
人間関係に関するもの	63	47	110	1.4	1.6	1.5	4.0	3.5	4.0
自己能力の発揮に関するもの	92	46	138	2.1	1.6	1.9	5.9	3.5	5.1
差別に関するもの	59	44	103	1.3	1.5	1.4	3.8	3.3	3.8
家庭事情に関するもの	—	2	2	—	0.0	0.0	—	0.2	0.0
営農に関するもの	5	5	10	0.1	0.2	0.1	0.3	0.4	0.4
そ の 他	12	15	27	0.2	0.5	0.3	0.7	11.3	1.0
合 計	4,485	2,869	7,354	100.0	100.0	100.0	—	—	—

(5-6-8表) 年令別仕事への不満の有無

	あ る	な い	合 計
15～19才	73(56.2%)	57(43.8%)	136(100.0%)
20～29才	609(50.1%)	607(49.9%)	1,216(100.0%)
30～39才	559(54.2%)	473(45.8%)	1,032(100.0%)
40～49才	712(59.6%)	483(40.4%)	1,195(100.0%)
50～59才	505(53.0%)	448(47.0%)	953(100.0%)
60～69才	212(43.8%)	272(56.2%)	484(100.0%)
70才以上	47(38.2%)	76(61.8%)	123(100.0%)
合 計	2,717(52.9%)	2,416(47.1%)	5,133(100.0%)

年令別に仕事への不満状況をみると、「不満がある」ものは40～49才59.6%—712人にもっとも多く、15～19才56.2%—73人がこれに次ぎ、30～39才54.2

%—559人、50～59才53.0%—505人と全体52.9%よりも多く、60～69才43.8%—212人、70才以上38.2%—47人と高令者に少ない。

第7節 仕事に対する継続意思

「この仕事をつづけたい」と継続意思をもつものは4,142人—80.6%、「仕事をすっかりやめたい」と休止意思をもつものは250人—4.9%、「この仕事のほかに別の仕事をしたい」と兼業意思をもつものは245人—4.8%、「ほかの仕事に変わりたい」と転業意思をもつものは481人—9.4%である。

福岡県の場合でみると、継続意思をもつものは82.3%、休止意思をもつものは3.1%、兼業意思をもつもの6.2%、転業意思をもつもの8.4%となっている。大都市部落（北九州市）と比べると、調査地区では継続したいもの80.6%は、北九州市68.1%より多く、休止したいもの4.9%（北九州市2.7%）や兼業したもの4.8%もまた多いが、転職したもの9.4%は北九州市13.9%よりも少ない。被差別部落の場合、就業状態において極めて劣悪な人々が多く、低賃金で、労働条件の保障もなく、将来性への展望はおろか、現状においても不安の多い就業状態におかれている人々が多く仕事への不満がつよいにもかかわらず、仕事に対する継続意思において福岡県全体の場合と大差のない状態にあるということは、人々の多くが、「他に変われる見込みがない」とか「この仕事以外に自分にはできない」といった、変りたくても変りようもない状態におかれている人々が多いからである。

（5—7—1表）仕事に対する継続意思

	同 和 地 区		福 岡 県		北九州市 比 率
	件 数	比 率	件 数	比 率	
この仕事をつづけたい	4,142	80.6	1,599	82.3	68.1
仕事をすっかりやめたい	250	4.9	60	3.1	2.7
この仕事のほかに別の仕事をしたい	245	4.8	120	6.2	—
ほかの仕事に変わりたい	481	9.4	165	8.4	13.9
わからない	24	0.3	—	—	14.8
合 計	5,142	100.0	1,944	100.0	100.0

すなわち「仕事をつづけたい」理由として人々があげているものをみても、「収入がよい」129人—3.1%、「将来性がある」266人—6.4%、「部落解放につながる」55人—1.3%、「自分の才能が生かせる」246人—5.9%という積極的な理由によるものは696人—16.7%と極めて少なく、「他に変わる見込みがないから」1,260人—30.3%、「この仕事以外に自分にできない」456人—10.9%という消極的な理由によるもの1,716人—41.2%が半数近くを占めていることや、「自分にあっている」1,084人—26.0%とか「年をとってもやれる」549人—13.2%という継続したい理由にしても、この仕事以外にやれそうにもないとか、他に変わりようもないとかいった消極的な意味あいがつよい。したがって被差別部落の人々の仕事に対する継続意思において県全体の場合と大差はないといっても、その理由において必ずしもそれが仕事に対する積極的な評価にもとずいたものとはいえない。

(5—7—2表) 仕事をつづけたい理由

	件 数	比 率
他に変わる見込みがないから	1,260	30.3
この仕事以外に自分にできない	456	10.9
収入がよい	129	3.1
自分にあっている	1,084	26.0
将来性がある	266	6.4
部落解放につながる	55	1.3
自分の才能が生かせる	246	5.9
年をとってもやれる	549	13.2
そ の 他	120	2.9
合 計	4,165	100.0

仕事をやめたい理由—休止理由では、「年をとっている」102人—41.0%と「体の具合がわるい」75人—30.1%というものが多く、「子どもが大きくなった」11人—4.4%、「結婚のため」6件—2.4%、「くらしの心配がなくなった」5人—2.0%、「資格をとるため」16人—6.4%など暮しのうえて展望のあるやめ方をしたいとするもの36人—14.5%は極めて少ない。ことに「仕事のうえて差別

される」7人—2.8%からやめたいとするものがみられることは、とくに重大である。

(5-7-3表) 仕事をやめたい理由

	件 数	比 率
差別される	7	2.8
体の具合がわるい	75	30.1
年をとっている	102	41.0
子どもが大きくなった	11	4.4
資格をとりたい	16	6.4
結婚のため	6	2.4
将来性がない	8	3.2
くらしの心配がなくなった	5	2.0
そ の 他	19	7.7
合 計	249	100.0

(5-7-4表) 兼業転業の理由

	同 和 地 区				全 国	
	兼業したい理由		転業したい理由		兼業した 理由 比 率	転業した 理由 比 率
	件 数	比 率	件 数	比 率		
一時的についた仕事だから	40	16.1	80	16.9	5.0	5.4
収入が少ないから	75	30.1	163	34.4	31.2	31.3
将来性がないから	38	15.3	92	19.4	9.3	8.9
定年などにそなえて	16	6.4	13	2.7	10.0	8.2
時間的・肉体的に負担が大きいから	17	6.8	65	13.7	—	—
知識や技能を生かしたいから	20	8.0	23	4.9	16.5	22.1
活用できる時間があるから	14	5.6	2	0.4	7.1	8.0
家事・健康上の理由から	13	5.2	19	4.0	—	—
そ の 他	16	6.5	38	3.6	20.9	16.1
合 計	249	100.0	474	100.0	100.0	100.0

兼業をしたい理由では「収入が少ないから」75人—30.1%がもっとも多く、「一時的についた仕事だから」40人—16.1%、「将来性がないから」38人—15.3%、「知識や技術を生かしたいから」20人—8.0%、「停年にそなえて」16人—6.4%などが主なものとなっている。

全国の場合と比べると、「一時的についた仕事だから」というものは全国5.0%の3.2倍、「将来性がないから」とするものは全国9.3%の1.6倍に及んでいるのに、「知識や技術を生かしたいから」というものは全国16.5%の2分の1である。このことは被差別部落の就業が全国と比べて不安定で劣悪な条件のもとにあることを明らかにしている。

兼業したい仕事の主な内容では、職種としては、一般事務員7人—3.7%、販売店員6人—3.2%自動車運転者5人—2.7%、飲食店主4人—2.1%、土木建築請負師4人—2.1%、土工事作業者3人—1.6%が多く、仕事の中味からは「安定した仕事」9人—4.8%、「自分の技術を生かせる仕事」9人—4.8%、「収入の多い仕事」10人—5.3%、「自分にあった仕事」6人—3.2%、「就業時間の短い仕事」5人—2.7%などが多く、就業状態では「自営業」17人—9.0%のほか、「会社員」7人—3.2%、「公務員」4人—2.1%などがめだっている。

(5-7-5表) 兼業したい主な仕事

	件数	比率		件数	比率
一般事務員	7	3.7	自分にあった仕事	6	3.2
飲食店主	4	2.1	自分の技術を生かせる仕事	9	4.8
販売店員	6	3.2	収入の多い仕事	10	5.3
自動車運転者	5	2.7	身分保障のあるところ	4	2.1
土木建築請負師	4	2.1	老年になってもできる仕事	4	2.1
土工事作業者	3	1.6	公務員	4	2.1
安定した仕事	9	4.8	会社員	7	3.7
軽作業	4	2.1	内職	6	3.2
就業時間の短い仕事	5	2.7	自営業	17	9.0

転業したい理由では、「収入が少ないから」163人—34.4%がもっとも多く、「将来性がないから」92人—19.4%、「一時的についた仕事だから」80人—16.9

％、「時間的・肉体的に負担が大きいから」65人—13.7％が主なもので、「知識や技術を生かしたいから」23人—4.9％「家事・健康上の都合から」19人—4.0％が主なものとなっている。

全国の場合と比べると、被差別部落では「一時的についた仕事だから」というものは全国5.0％の3.1倍に及び、「将来性がないから」という理由もまた全国8.9％の2.1倍に及んでいる反面、「知識や技術を生かしたいから」というものは、全国22.1％の5分の1という状態である。このことは部落の就業の不安定さと劣悪さが一段ときびしいことを示している。

転職内容では、職種を具体的にあげているものでは、「一般事務員」33人—8.3％、「自動車運転者」15人—3.8％、「販売店員」9人—2.3％、「自動車整備工」6人—1.5％、「調理人」6人—1.5％、「土工事作業者」5人—1.3％、「土木建築請負師」4人—1.0％、「大工」3人—0.8％などが多い。仕事の中味をあげているものでは「安定した仕事」35人—8.8％、「収入の多い仕事」34人—8.6％がとくに多く、「軽作業」16人—4.0％、「将来性のある仕事」13人—3.3％、「自分の技術を生かせる仕事」10人—2.5％、「自分にあった仕事」8件—

(5—7—6表) 主な転職要求の内容

	件数	比率		件数	比率
一般事務員	33	8.3	通勤の便利な所	5	1.3
販売店員	9	2.3	将来性のある仕事	13	3.3
自動車運転者	15	3.8	自分にあった仕事	8	2.0
自動車整備工	6	1.5	自分の技術を生かせる仕事	10	2.5
土木建築請負師	4	1.0	収入の多い仕事	34	8.6
大工	3	0.8	公務員	17	4.3
土工事作業者	5	1.3	特開	6	1.5
調理人	6	1.5	工員	6	1.5
安定した仕事	35	8.8	会社員	10	2.5
社会保障のある所	6	1.5	内職	8	2.0
常雇の室内作業	4	1.0	自営業	28	7.1
軽作業	16	4.0			

2.0%などがこれに次いでいるが、これらはいずれも現在人々がおかれている就業状態の各裏返しの要求である。就業状態をあげているものでは「自営業」28人—7.1%、「公務員」17人—4.3%、「会社員」10人—2.5%が主なものであるが、公務員、会社員は安定就業を求める要求であり、自営業は現在の就業状況からの離脱を志向しての要求である。

仕事に対する継続意思は「つづきたい」ものは男80.3%より女81.3%に若干多く、「すっかりやめたい」ものは男3.8%より女6.3%に多く、「この仕事のほかに別の仕事をしたい」ものは男5.8%に女3.4%より多く、「ほかの仕事に変わりたい」ものは男10.0%に女8.6%より多い。

(5-7-7表) 性別仕事の継続の意思

	この仕事を 続けたい	仕事をすっか りやめたい	この仕事のほ かに別の仕事 もしたい	ほかの仕事に 変わりたい	無 回 答	合 計
男	2,322 (80.3%)	109 (3.8%)	168 (5.8%)	288 (10.0%)	5 (0.2%)	2,892 (100.0%)
女	1,819 (81.3%)	141 (6.3%)	77 (3.4%)	193 (8.6%)	8 (0.4%)	2,238 (100.0%)
合 計	4,141 (80.7%)	250 (4.8%)	245 (9.4%)	481 (9.4%)	13 (0.3%)	5,130 (100.0%)

仕事をつづける理由では、男の場合「他に変われる見込みがないから」652人—27.9%、「自分にあっているから」623人—26.6%、「この仕事以外は自分にできない」262人—11.2%、「年をとってもやれる」240人—10.3%、「将来性がある」201人—8.6%がもっとも主なもので、女の場合「他に変われる見込みがないから」607人—33.2%、「自分にあっているから」461人—25.2%、「年をとってもやれる」309人—16.9%、「この仕事以外は自分にできない」194人—10.6%、「将来性がある」65人—3.6%とつづいている。

(5-7-8表) 性別今の仕事を続ける理由

	他に変わる見込みがない	この仕事以外は自分にできない	この仕事は収入がよい	自分にあっている	将来性がある
男	652(27.9%)	262(11.2%)	78(3.3%)	625(26.6%)	202(8.6%)
女	607(33.2%)	194(10.6%)	51(2.8%)	461(25.2%)	65(3.6%)
合計	1,259(30.2%)	456(11.0%)	129(3.1%)	1,086(26.0%)	267(6.4%)
	部落の解放につながる	自分の技能が生かせる	年をとってもやれる	主人の手伝いだから	自由にできる
男	39(1.7%)	196(8.4%)	241(10.3%)	24(1.0%)	1(0.0%)
女	16(0.9%)	50(2.7%)	309(16.9%)	35(1.9%)	4(0.2%)
合計	55(1.3%)	246(5.9%)	550(13.2%)	59(1.4%)	5(0.1%)
	収入を得るため(生活のため)	家事にゆとりができた	家事のため	近いから	体の都合で
男	—	—	3(0.1%)	—	—
女	6(0.3%)	1(0.1%)	9(0.5%)	4(0.2%)	1(0.1%)
合計	6(0.1%)	1(0.0%)	12(0.3%)	4(0.1%)	1(0.0%)
	安定している	兼業でやれるから	厚生関係があるから	友人がいる	本職になるため
男	2(0.1%)	2(0.1%)	—	—	2(0.1%)
女	1(0.1%)	1(0.1%)	1(0.1%)	1(0.1%)	—
合計	3(0.1%)	3(0.1%)	1(0.1%)	1(0.1%)	2(0.0%)
	定年まで	長期に働いている	その他	無回答	合計
男	—	1(0.0%)	5(0.2%)	3(0.1%)	2,338(100.0%)
女	1(0.1%)	—	4(0.2%)	4(0.2%)	1,826(100.0%)
合計	1(0.0%)	1(0.0%)	9(0.2%)	7(0.2%)	4,164(100.0%)

兼業したい理由の性別では、男の場合「収入が少ない」53人—31.2%、「将来性がない」33人—19.4%、「一時的についた仕事」22人—12.9%、「知識や技能を生かしたい」15人—8.8%が主なもので、女の場合「収入が少ない」22人—27.8%、「一時的についた仕事」18人—22.8%、「活用できる時間がある」8人—10.1%が主なものである。

(5-7-9表) 性別兼業した理由

	一時的に ついた仕事 だから	収入が少 ないから	将来性が ないから	定年等に そなえて	時間的 肉体的に 負担が 大きいから	知識や技 能を生か したいか ら	活用でき る時間 があるから	家事健康 上の理由 から	自分でや りたい
男	22 (12.9%)	53 (31.2%)	33 (19.4%)	12 (7.1%)	13 (7.6%)	15 (8.8%)	6 (3.5%)	6 (3.5%)	3 (1.8%)
女	18 (22.8%)	22 (27.8%)	5 (6.3%)	4 (5.1%)	4 (5.1%)	5 (6.3%)	8 (10.1%)	7 (8.9%)	3 (3.8%)
合計	40 (16.1%)	75 (30.1%)	38 (18.3%)	16 (6.4%)	17 (6.8%)	20 (8.0%)	14 (5.6%)	13 (5.2%)	6 (2.4%)
	自分にあ った仕事 がありそ うだ	自由な時 間がとれ ないから	言語障害 のため	家業を受 けつぐた い	何でもや ってみた いから	何となく 変わらな い	分類不能	無回答	合計
男	2 (1.2%)	1 (0.6%)	1 (0.6%)	—	1 (0.6%)	—	1 (0.6%)	1 (0.6%)	170 (100.0%)
女	—	—	—	1 (1.3%)	1 (1.3%)	1 (1.3%)	—	—	79 (100.0%)
合計	2 (0.8%)	1 (0.4%)	1 (0.4%)	1 (0.4%)	2 (0.8%)	1 (0.4%)	1 (0.4%)	1 (0.4%)	240 (100.0%)

兼業したい仕事の主な職種は、男の場合、一般事務員5人—3.9%、飲食店主3人—2.3%、自動車運転者5人—3.9%、自動車整備工2人—1.6%、土木建築請負師4人—3.1%、土工事作業者3人—2.3%などである。女の場合、保育士2人—3.3%、個人教師2人—3.3%、一般事務員2人—3.3%、販売店員5人—8.3%が主な職種である。そのほか男では、安定した仕事6人—4.7%、軽作業3人—2.3%、自分にあった仕事2人—1.6%、自分の技術を生かせる仕事6人—4.7%、収入の多い仕事8人—6.3%、身分保障のあるところ4人—3.1%、老令になっても働ける仕事3人—2.3%、公務員4人—3.1%、会社員6人—4.7%、自営業13人—10.2%などの要求がある。女の場合においても、安定した仕事3人—5.0%、社会保険のあるところ2人—3.3%、就業時間の短いところ3人—5.0%、自分にあった仕事4人—6.7%、自分の技術を生かせる仕事3人—5.0%、収入の多い仕事2人—3.3%、内職5人—8.3%、自営業4人—6.4%などが出されている。

(5-7-10表) 性別兼業の内容

	鉱山技術者	電気技術者	土木技術者	栄養士	その他の医療保健技術者	その他の教員
男	—	1(0.8%)	1(0.8%)	—	1(0.8%)	1(0.8%)
女	2(3.3%)	—	—	1(1.7%)	—	—
合計	2(1.1%)	1(0.5%)	1(0.5%)	1(0.5%)	1(0.5%)	1(0.5%)
	記者、編集者	彫刻家画家 工芸美術家	保 母	個人教師	管理的公務員	一般事務員
男	1(0.8%)	—	—	—	1(0.8%)	5(3.9%)
女	—	1(0.7%)	2(3.3%)	2(3.3%)	—	2(3.3%)
合計	1(0.5%)	1(0.5%)	2(1.1%)	2(1.1%)	1(0.5%)	7(3.7%)
	その他の外勤 事務従事者	小売店主	飲食店主	販売店員	外交員(保 険をのぞく)	不動産仲介人 売 買 人
男	1(0.8%)	1(0.8%)	3(2.3%)	1(0.8%)	—	1(0.8%)
女	—	—	1(1.7%)	5(8.3%)	1(1.7%)	—
合計	1(0.5%)	1(0.5%)	4(2.1%)	6(3.2%)	1(0.5%)	1(0.5%)
	農 耕 養蚕作業者	養畜作業者	植木職造園師	その他の農 林業作業者	自動車運転者	航空操縦士 航空士 航空機関士
男	—	1(0.8%)	1(0.8%)	1(0.8%)	5(3.9%)	—
女	1(1.7%)	—	—	—	—	1(1.7%)
合計	1(0.5%)	1(0.5%)	1(0.5%)	1(0.5%)	5(2.7%)	1(0.5%)
	製銃工製鋼工	一般機械 組立工	一般機械 修理工	電気機械器具 組立工修理工	自動車整備工	木 工
男	1(0.8%)	1(0.8%)	1(0.8%)	1(0.8%)	2(1.6%)	—
女	—	—	—	—	—	1(1.7%)
合計	1(0.5%)	1(0.5%)	1(0.5%)	1(0.5%)	2(1.1%)	1(0.5%)
	パン、菓子 製造工	土木建築 請負師	大 工	左 官	とび職	配管工鉛工
男	1(0.8%)	4(3.1%)	1(0.8%)	1(0.8%)	1(0.8%)	1(0.8%)
女	—	—	—	—	—	—
合計	1(0.5%)	4(2.1%)	1(0.5%)	1(0.5%)	1(0.5%)	1(0.5%)

	土工事業者 道路工事者	その他の 建設業者	電気工事人	塗装工、画工 看板工	看守、守衛 監視員	調理人
男	3(2.3%)	1(0.8%)	1(0.8%)	1(0.8%)	1(0.8%)	1(0.8%)
女	—	—	—	—	—	1(1.7%)
合計	3(1.6%)	1(0.5%)	1(0.5%)	1(0.5%)	1(0.5%)	2(1.1%)
	安定した仕事	社会保険の あるところ	軽作業	通勤の便利 がよいところ	就業時間の 短いところ	将来性のある 仕事
男	6(4.7%)	—	3(2.3%)	1(0.8%)	2(1.6%)	1(0.8%)
女	3(5.0%)	2(3.3%)	1(1.7%)	—	3(5.0%)	—
合計	9(4.8%)	2(1.1%)	4(2.1%)	1(0.5%)	5(2.7%)	1(0.5%)
	自分にあった 仕事	自分の技術を生 かせる仕事	収入の多い仕事	危険の少ない 仕事	毎日仕事か できるところ	
男	2(1.6%)	6(4.7%)	8(6.3%)	1(0.8%)	2(1.6%)	
女	4(6.7%)	3(5.0%)	2(3.3%)	—	1(1.7%)	
合計	6(3.2%)	9(4.8%)	10(5.3%)	1(0.5%)	3(1.6%)	
	身分保障の あるところ	8時間労働の仕 事に変わりたい	仲間の多い職場	老年令になっ てもできる仕事	農業と兼業 できる仕事	
男	4(3.1%)	1(0.8%)	—	3(2.3%)	2(1.6%)	
女	—	—	1(1.7%)	1(1.7%)	1(1.7%)	
合計	4(2.1%)	1(0.5%)	1(0.5%)	4(2.1%)	3(1.6%)	
	公務員	特 開	休みのある仕事	事務的な仕事	色々な仕事 がしたい	
男	4(3.1%)	—	1(0.8%)	—	1(0.8%)	
女	—	1(1.7%)	—	1(1.7%)	—	
合計	4(2.1%)	1(0.5%)	1(0.5%)	1(0.5%)	1(0.5%)	
	日 雇 工 員	会 社 員	内 職	行 商		
男	1(0.8%)	1(0.8%)	6(4.7%)	1(0.8%)	1(0.8%)	
女	1(1.7%)	—	1(1.7%)	5(8.3%)	—	
合計	2(1.1%)	1(0.5%)	7(3.7%)	6(3.2%)	1(0.5%)	

	自営業	自由業	その他	不明、未定	合計
男	13(10.2%)	—	1(0.8%)	7(5.5%)	128(100.0%)
女	4(6.7%)	1(1.7%)	—	3(5.0%)	60(100.0%)
合計	17(9.0%)	1(0.5%)	1(0.5%)	10(5.3%)	188(100.0%)

転職したい理由では、男の場合「収入が少ない」92人—32.4%、「将来性がない」59人—20.8%、「一時的についた仕事」48人—16.9%、「時間的・肉体的負担が大きい」38人—13.4%、「知識や技能を生かしたい」14人—4.9%が主なもので、女の場合「収入が少ない」71人—37.4%、「将来性がない」33人—17.4%、「一時的についた仕事」80人—16.9%、「時間的・肉体的に負担が大きい」27人—14.2%、「知識や技能を生かしたい」9人—4.7%が主なものとなっている。

(5—7—11表) 性別転職したい理由

	一時的についた仕事だから	収入が少ないから	将来性がないから	定年などにそなえて	時間的・肉体的に負担が大きいから	知識や技能を生かしたいから	活用できる時間があるから	家事健康上の理由から
男	48 (16.9%)	92 (32.4%)	59 (20.8%)	11 (3.9%)	38 (13.4%)	14 (4.9%)	—	12 (4.2%)
女	32 (40.0%)	71 (37.4%)	33 (17.4%)	2 (1.1%)	27 (14.2%)	9 (4.9%)	2 (1.1%)	7 (3.7%)
合計	80 (16.9%)	163 (34.4%)	92 (19.4%)	13 (2.7%)	65 (13.7%)	23 (4.9%)	2 (0.4%)	19 (4.0%)
	自分でやりたい	自分にあつた仕事があるそう	交通の便がわるい	言語障害のため	農地が少ないため	何となくかわりたい	無回答	合計
男	4 (1.4%)	2 (0.7%)	1 (0.4%)	1 (0.4%)	—	1 (0.4%)	1 (0.4%)	284 (100.0%)
女	1 (0.5%)	2 (1.1%)	2 (1.1%)	1 (0.5%)	1 (0.5%)	—	—	190 (100.0%)
合計	5 (1.1%)	4 (0.8%)	3 (0.6%)	2 (0.4%)	1 (0.2%)	1 (0.2%)	1 (0.2%)	474 (100.0%)

転職の内容では主な職種(1.0%以上)は、男の場合、一般事務員13人—5.3%、自動車運転者14人—5.7%、一般機械修理工3人—1.2%、電気機械器具組立工3人—1.2%、自動車整備工6人—2.4%、土木建築請負師4人—1.6%、

大工 3人—1.2%、土工事作業 4人—1.6%であり、女の場合、保母 2人—1.3%、一般事務員 20人—13.3%、販売店員 7人—4.7%、婦人・子ども服仕立職 5人—3.3%、調理人 5人—3.3%、給仕従事者 2人—1.3%である。そのほか男では安定した仕事 24人—9.8%、軽作業 6人—2.4%、通勤の便がよいところ 4人—1.6%、将来性のある仕事 8人—3.3%、自分にあった仕事 6人—2.4%、自分の技能を生かせる仕事 9人—3.7%、収入の多い仕事 19人—7.7%、公務員 13人—5.3%、工具 5人—2.0%、会社員 9人—3.7%、自営業 23人—9.3%などという答えが多い。女の場合安定した仕事 11人—7.3%、社会保険のあるところ 4人—2.7%、軽作業 10人—6.7%、将来性のある仕事 5人—3.3%、収入の多い仕事 15人—10.0%、身分保障のあるところ 3人—2.0%、公務員 4人—2.7%、特開 3人—2.0%、内職 7人—4.7%、自営業 5人—3.3%などが多い。

(5-7-12表) 性別転職の内容

	土木技術者	幼稚園教員	その他の教員	職 業 ス ポ ー ツ 家	保 母	個人教師
男	2(0.8%)	—	—	1(0.4%)	—	1(0.4%)
女	—	1(0.7%)	1(0.7%)	1(0.7%)	2(1.3%)	—
合計	2(0.5%)	1(0.3%)	1(0.3%)	1(0.5%)	2(0.5%)	1(0.3%)
	一般事務員	会計事務員	小売店主	飲食店主	販売店員	農 耕 養蚕作業
男	13(5.3%)	1(0.4%)	—	1(0.4%)	2(0.8%)	2(0.8%)
女	20(13.3%)	—	1(0.7%)	—	7(4.7%)	—
合計	33(8.3%)	1(0.3%)	1(0.3%)	1(0.3%)	9(2.3%)	2(0.5%)
	植 木 職	じり、砂 粘土採取 業者	支 柱 員	選 鉱 選 炭 員	自動車運転者	甲 板 員
男	1(0.4%)	—	—	1(0.4%)	14(5.7%)	1(0.8%)
女	—	1(0.7%)	1(0.7%)	—	1(0.7%)	—
合計	1(0.3%)	1(0.3%)	1(0.3%)	1(0.3%)	15(3.8%)	1(0.3%)

	その他の通信 従事者	製 銃 工 製 鋼 工	金属プレス工	一 般 機械修理工	電気機械器具 組立工修理工	その他の電気 機械組立工
男	—	1(0.4%)	1(0.4%)	3(1.2%)	3(1.2%)	1(0.4%)
女	1(0.7%)	—	—	—	—	—
合計	1(0.3%)	1(0.3%)	1(0.3%)	3(0.8%)	3(0.8%)	1(0.3%)
	自動車整備工	和服仕立職	婦人子供服 仕立職	木 工	指物職家具職 建 具 職	製 革 工
男	6(2.4%)	—	—	1(0.4%)	1(0.4%)	1(0.4%)
女	—	1(0.7%)	5(3.3%)	—	—	—
合計	6(1.5%)	1(0.3%)	5(0.3%)	1(0.3%)	1(0.3%)	1(0.3%)
	その他の窯業 土石製品製 製造業者	かん詰びん詰 食品製造工	土木建築師 請負師	大 工	屋 根 職	左 官
男	1(0.4%)	1(0.4%)	4(1.6%)	3(1.2%)	1(0.4%)	2(0.8%)
女	—	—	—	—	—	—
合計	1(0.3%)	1(0.3%)	4(1.0%)	3(0.8%)	1(0.3%)	2(0.5%)
	と び 職	れんが積工 タイル張工	配官工、鉛	土工事業者 道路工事業者	起重機巻上機 運 転 工	建設機械 運 転 工
男	1(0.4%)	1(0.4%)	1(0.4%)	4(1.6%)	2(0.8%)	1(0.4%)
女	—	—	—	1(0.7%)	—	—
合計	1(0.3%)	1(0.3%)	1(0.3%)	5(1.3%)	2(0.8%)	1(0.3%)
	塗装工、画工 看 板 工	美 容 師	調 理 人	給仕従事者	清 掃 員	安定した仕事
男	1(0.4%)	1(0.4%)	1(0.4%)	—	1(0.4%)	24(9.8%)
女	—	—	5(3.3%)	2(1.3%)	—	11(7.3%)
合計	1(0.3%)	1(0.3%)	6(1.5%)	2(0.5%)	1(0.3%)	35(8.8%)
	社会保険の あるところ	常 雇 の 室内作業	軽 作 業	通勤の便が よいところ	就業時間の 短 い 所	将来性の ある 仕事
男	2(2.4%)	1(0.4%)	6(2.4%)	4(1.6%)	—	8(3.3%)
女	4(2.7%)	3(2.0%)	10(6.7%)	1(0.7%)	3(2.0%)	5(3.3%)
合計	6(1.5%)	4(1.0%)	16(4.0%)	5(1.3%)	3(0.8%)	13(3.3%)

	自分にあった仕事	自分の技術を生かせる仕事	やり甲斐のある仕事	収入の多い仕事	危険の少ない仕事	毎日仕事ができるところ
男	6(2.4%)	9(3.7%)	2(0.8%)	19(7.7%)	2(0.8%)	1(0.4%)
女	2(1.3%)	1(0.7%)	2(1.3%)	15(10.0%)	1(0.7%)	1(0.7%)
合計	8(2.0%)	10(2.5%)	4(1.0%)	34(8.6%)	3(0.8%)	2(0.5%)
	身分保障のあるところ	厚生施設の充実しているところ	8時間労働のつとめに変わりたい	老年令になってもできる仕事	大企業につとめたい	公務員
男	2(0.8%)	2(0.8%)	5(2.0%)	2(0.8%)	3(1.2%)	13(5.3%)
女	3(2.0%)	—	1(0.7%)	1(0.7%)	1(0.7%)	4(2.7%)
合計	5(1.3%)	2(0.5%)	6(1.5%)	3(0.8%)	4(1.0%)	17(4.3%)
	特 開	失 対	休みのある仕事	事務的な仕事	出勤時間の遅い所	工 員
男	3(1.2%)	1(0.4%)	—	—	—	5(2.0%)
女	3(2.0%)	1(0.7%)	1(0.7%)	2(1.3%)	1(0.7%)	1(0.7%)
合計	6(1.5%)	2(0.5%)	1(0.3%)	2(0.5%)	1(0.3%)	6(1.5%)

	会社員	内 職	自営業	自由業	その他	不明未定	合 計
男	9(3.7%)	1(0.4%)	23(9.3%)	—	1(0.4%)	8(3.3%)	246(100.0%)
女	1(0.7%)	7(4.7%)	5(3.3%)	1(0.7%)	—	7(4.7%)	150(100.0%)
合計	10(2.5%)	8(2.0%)	28(7.1%)	1(0.3%)	1(0.3%)	15(3.8%)	396(100.0%)

仕事をやめたい理由では、男の場合、「年をとっている」50人—46.3%と「体の具合がわるい」27人—25.0%がとくに多く、女の場合も同様に「年をとっている」52人—36.9%、「体の具合がわるい」48人—34.0%がとくに多い。

年令別に就業意思をみた場合、「仕事をつづけたい」というものは、40～49才8.2%—978人、50～59才85.6%—814人、60～69才84.3%—408人と全体80.7%よりも多く15～19才70.0%—91人、20～29才76.4%—929人、30～39才79.9%—826人と全体より少ない。したがって 継続意思をもつものは年令層の高まりにつれて多い傾向にある。また「仕事をすっかりやめたい」と休止意思をもつものは、15～19才2.3%—3人、20～29才3.1%—38人、30～39才2.9%—30人、40～49才3.6%—43人、50～59才5.0%—48人、60～69才13.0%—63人、70才

(5-7-13表) 性別と仕事をやめたい理由

	世間から 差別され る	体の具合 がわるい	年をとっ ている	くらしの 心配がな くなった	子供が 大きくな った	資格をと りたい	結婚の ため	育児の ため	自営し たい
男	4 (3.7%)	27 (25.0%)	50 (46.3%)	4 (3.7%)	3 (2.8%)	6 (5.6%)	—	1 (0.9%)	2 (1.9%)
女	3 (2.1%)	48 (34.0%)	52 (36.9%)	1 (0.7%)	8 (5.7%)	10 (7.1%)	6 (4.3%)	3 (2.1%)	—
合計	7 (2.8%)	75 (30.1%)	102 (41.0%)	5 (2.0%)	11 (4.4%)	16 (6.4%)	6 (2.4%)	4 (1.6%)	2 (0.8%)
	家業に専 念したい	定年退職	将来性 がない	労働条件 がわるい	自分に適 しない	給料が 安い	仕事が きつい	家事手 伝い	合 計
男	—	1 (0.9%)	4 (3.7%)	2 (1.9%)	2 (1.9%)	1 (0.9%)	1 (0.9%)	—	108 (100.0%)
女	2 (1.4%)	—	4 (2.8%)	1 (0.7%)	1 (0.7%)	1 (0.7%)	—	1 (0.7%)	141 (100.0%)
合計	2 (0.8%)	1 (0.4%)	8 (3.2%)	3 (1.2%)	3 (1.2%)	1 (0.7%)	1 (0.4%)	1 (0.4%)	249 (100.0%)

(5-7-14表) 年齢別現在の仕事の継続意思

	この仕事を 続けたい	仕事をすっか りやめたい	この仕事のほ かに別の仕事 もしたい	ほかの仕事 に変わりたい	無 回 答	合 計
15～19才	91 (70.0%)	3 (2.3%)	8 (6.2%)	28 (21.5%)	—	130 (100.0%)
20～29才	929 (76.4%)	38 (3.1%)	77 (6.3%)	172 (14.1%)	—	1,216 (100.0%)
30～39才	826 (79.9%)	30 (2.9%)	72 (7.0%)	102 (9.9%)	4 (0.4%)	1,034 (100.0%)
40～49才	978 (82.0%)	43 (3.6%)	48 (4.0%)	119 (10.0%)	4 (0.3%)	1,192 (100.0%)
50～59才	814 (85.6%)	48 (5.0%)	32 (3.4%)	54 (5.7%)	3 (0.3%)	951 (100.0%)
60～69才	408 (84.3%)	43 (13.0%)	6 (1.2%)	6 (1.2%)	1 (0.2%)	484 (100.0%)
70才以上	95 (77.2%)	25 (20.3%)	2 (1.6%)	—	1 (0.8%)	123 (100.0%)
合 計	4,141 (80.7%)	250 (4.9%)	245 (4.8%)	481 (9.4%)	13 (0.3%)	5,130 (100.0%)

以上20.3%—25人と年齢層の高まりにつれて多い。「この仕事のほかに別の仕事をしたい」とする兼業意思のあるものは、30～39才以下の若年層に全体4.8%よりも多く、40～49才以上の中高年層に全体より多くなっている。「ほかの仕事に変わりたい」とする転業意思のあるものは、15～19才21.5%—28人、20～29才14.1%—172人、30～39才9.9%—102人、40～49才10.0%—119人と全体9.4%よりも多く、50～59才5.7%—54人、60～69才1.2%—6人、70才以上0.0%と高年層に少なくなっている。

第8節 被差別体験

第1項 就職における差別

就職に際して差別をうけたことがあるというものは287人—5.6%である。

(5—8—1表) 就職差別の有無

	実 数	比 率
うけたことがある	287	5.6
うけたことがない	3,948	76.8
わからない	903	17.6
合 計	5,142	100.0

就職差別の体験は男の場合6.0%—174人に、女の場合5.0%—113人に若干多い。

(5—8—2表) 性別就職差別の有無

	あ る	な い	わからない	合 計
男	174(6.0%)	2,234(77.2%)	484(16.7%)	2,892(100.0%)
女	113(5.0%)	1,714(76.3%)	418(18.6%)	2,245(100.0%)
合 計	287(5.6%)	3,948(76.9%)	902(17.6%)	5,137(100.0%)

第2項 仕事上における差別

仕事上で差別をうけたことがあるものは408人—7.9%である。

(5—8—3表) 仕事上での差別

	実 数	比 率
うけたことがある	408	7.9
うけたことがない	3,903	75.9
わからない	831	16.2
合 計	5,142	100.0

仕事上での差別をうけたことがあるものは、男8.5%—246人の場合に女7.2%—162人の場合よりも多少多くなっている。

(5—8—4表) 性別仕事上での差別

	あ る	な い	わからない	合 計
男	246(8.5%)	2,202(76.1%)	445(15.4%)	2,893(100.0%)
女	162(7.2%)	1,701(75.6%)	386(17.2%)	2,249(100.0%)
合 計	408(7.9%)	3,903(75.9%)	831(16.2%)	5,142(100.0%)